

第1 商業

1 概況

(1) 概要

平成16年6月1日現在の本県の卸売・小売業の事業所数は3万9,264事業所、就業者数（派遣・下請出向者を含む。以下同じ。）は30万1,704人、従業者数は27万8,214人、年間商品販売額は11兆9,926億円で、前回（平成14年6月1日 以下同じ。）と比べると、それぞれ▲3.5%減、▲1.3%減、▲3.9%減、▲4.6%減となっている。

[表1, 図1, 2, 3, 4]

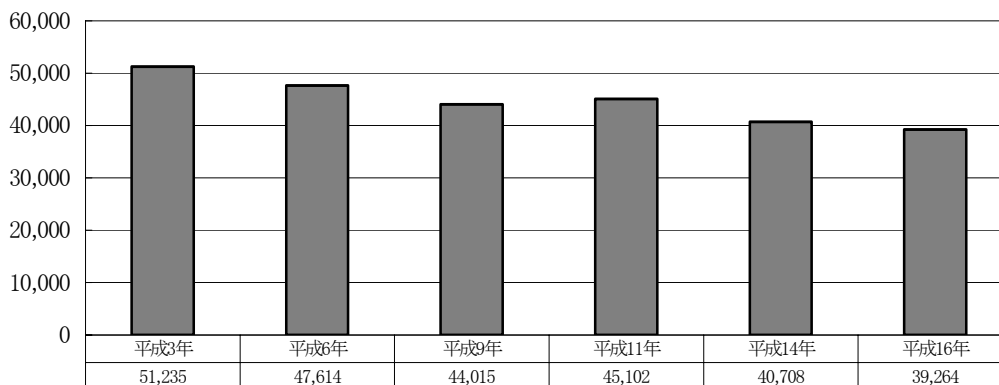
(2) 事業所数

卸売・小売業の事業所数は3万9,264事業所で、前回に比べ1,444事業所減（前回比▲3.5%減）となっている。平成6年調査以降、5調査連続して減少しており、4万事業所を下回った。[表1, 図1, 2]

卸売・小売業別の割合は、卸売業24.6%、小売業75.4%であり、小売業の事業所数は卸売業の約3倍である。[表1]

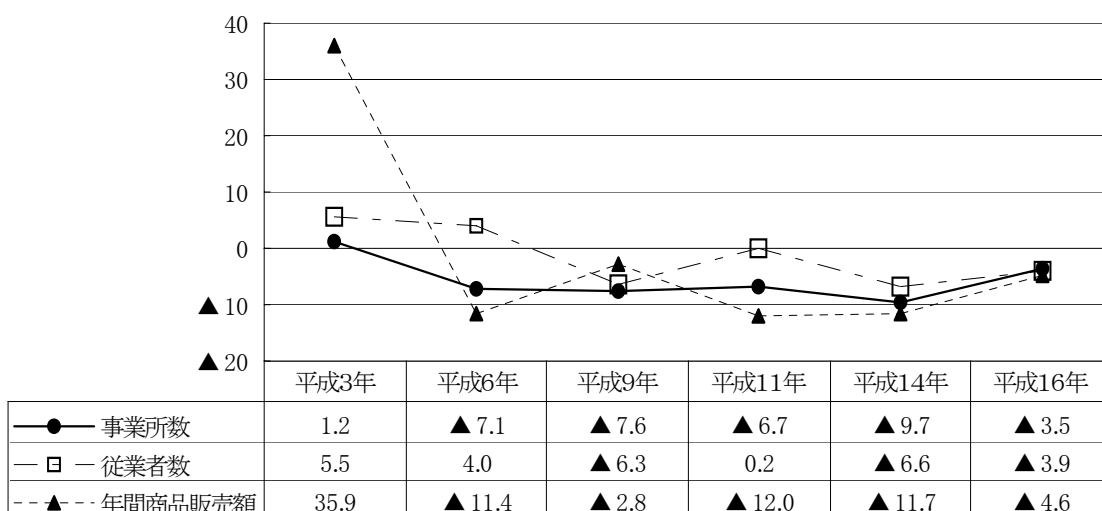
(単位:事業所)

図1 事業所数の推移(卸売・小売業)



(単位:%)

図2 事業所数等の増減率の推移(卸売・小売業)



注) 平成11年調査において事業所の補正を行っており、増減率(前回比)は時系列を考慮したもので算出している。

(図15, 22も同様)

表1 総括表

区 分		平成3年				平成6年				平成9年			
		実数	構成比	増 減 率		実数	構成比	増 減 率		実数	構成比	増 減 率	
				3/63	年平均			6/3	年平均			9/6	年平均
事業所数	総 数	51,235	100.0	1.2	0.4	47,614	100.0	▲ 7.1	▲ 2.4	44,015	100.0	▲ 7.6	▲ 2.6
	卸売業	12,559 (12,156)	24.5 (23.7)	8.9	2.9	11,131	23.4	▲ 8.4	▲ 2.9	10,123	23.0	▲ 9.1	▲ 3.1
	小売業	38,676 (39,079)	75.5 (76.3)	▲ 1.1	▲ 0.4	36,483	76.6	▲ 6.6	▲ 2.3	33,892	77.0	▲ 7.1	▲ 2.4
従業者数	総 数	289,533	100.0	5.5	1.8	301,092	100.0	4.0	1.3	282,192	100.0	▲ 6.3	▲ 2.1
	卸売業	123,133 (121,235)	42.5 (41.9)	13.5	4.3	119,968	39.8	▲ 1.0	▲ 0.3	105,418	37.4	▲ 12.1	▲ 4.2
	小売業	166,400 (168,298)	57.5 (58.1)	0.3	0.1	181,124	60.2	7.6	2.5	176,774	62.6	▲ 2.4	▲ 0.8
年間商品 販売額	総 数	167,683	100.0	35.9	10.8	148,506	100.0	▲ 11.4	▲ 4.0	144,321	100.0	▲ 2.8	▲ 0.9
	卸売業	134,263 (133,836)	80.1 (79.8)	38.3	11.4	113,054	76.1	▲ 15.5	▲ 5.5	108,833	75.4	▲ 3.7	▲ 1.3
	小売業	33,420 (33,847)	19.9 (20.2)	27.1	8.3	35,451	23.9	4.7	1.6	35,488	24.6	0.1	0.0

(単位:事業所, 人, 億円, %)

区 分		平成11年				平成14年				平成16年			
		実数	構成比	増 減 率		実数	構成比	増 減 率		実数	構成比	増 減 率	
				11/9	年平均			14/11	年平均			16/14	年平均
事業所数	総 数	45,102	100.0	▲ 6.7	▲ 3.4	40,708	100.0	▲ 9.7	▲ 3.4	39,264	100.0	▲ 3.5	▲ 1.8
	卸売業	11,051	24.5	▲ 5.9	▲ 3.0	9,779	24.0	▲ 11.5	▲ 4.0	9,663	24.6	▲ 1.2	▲ 0.6
	小売業	34,051	75.5	▲ 6.9	▲ 3.6	30,929	76.0	▲ 9.2	▲ 3.2	29,601	75.4	▲ 4.3	▲ 2.2
就業者数	総 数	326,738	100.0	…	…	305,817	100.0	▲ 6.4	▲ 2.2	301,704	100.0	▲ 1.3	▲ 0.7
	卸売業	119,119	36.5	…	…	102,669	33.6	▲ 13.8	▲ 4.8	97,925	32.5	▲ 4.6	▲ 2.3
	小売業	207,619	63.5	…	…	203,148	66.4	▲ 2.2	▲ 0.7	203,779	67.5	0.3	0.2
従業者数	総 数	310,002	100.0	0.2	0.0	289,445	100.0	▲ 6.6	▲ 2.3	278,214	100.0	▲ 3.9	▲ 2.0
	卸売業	115,301	37.2	▲ 3.6	▲ 1.8	98,905	34.2	▲ 14.2	▲ 5.0	93,468	33.6	▲ 5.5	▲ 2.8
	小売業	194,701	62.8	2.5	1.1	190,540	65.8	▲ 2.1	▲ 0.7	184,746	66.4	▲ 3.0	▲ 1.5
年間商品 販売額	総 数	142,403	100.0	▲ 12.0	▲ 6.3	125,679	100.0	▲ 11.7	▲ 4.1	119,926	100.0	▲ 4.6	▲ 2.3
	卸売業	108,661	76.3	▲ 12.7	▲ 6.5	94,341	75.1	▲ 13.2	▲ 4.6	89,096	74.3	▲ 5.6	▲ 2.8
	小売業	33,742	23.7	▲ 10.1	▲ 5.6	31,338	24.9	▲ 7.1	▲ 2.4	30,830	25.7	▲ 1.6	▲ 0.8

注)1 平成3年の()内の数値は、平成6年と対応可能となるよう再集計した数値。

2 平成11年調査において事業所の捕捉を行っており、増減率(前回比)については時系列を考慮したもので算出している。

3 年平均増減率は、幾何平均したものである。

4 就業者数は、従業者数に臨時雇用者数及び派遣・下請受入者数を加えたもの(就業者数は平成11年から調査)。したがって平成16年については、統計表の数値と異なる。

(3) 就業者数等

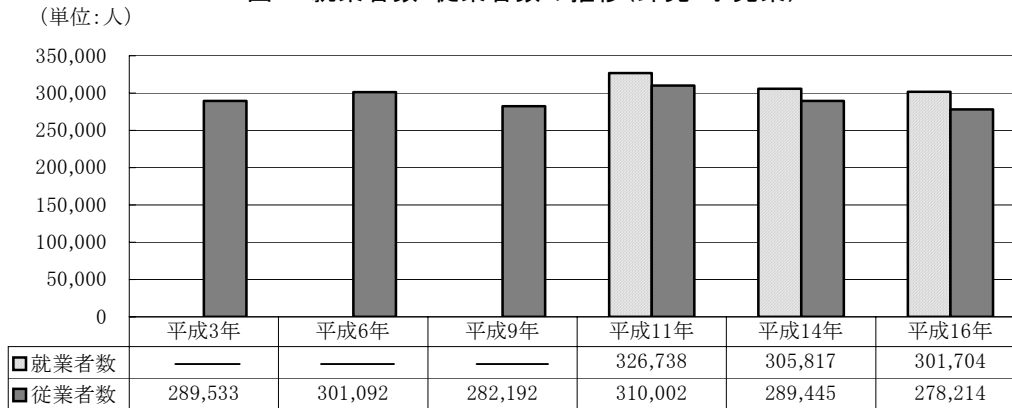
卸売・小売業の就業者数は30万1,704人で、前回に比べ4,113人減（前回比▲1.3%減）となっている。[表1, 図3]

従業者数は、27万8,214人であり、前回に比べ1万1,231人減（前回比▲3.9%減）となっている。[表1, 図2, 3]

卸売・小売業別に就業者数をみると、卸売業は9万7,925人で、4,744人減（前回比▲4.6%減）、小売業は20万3,779人で、631人増（同0.3%増）となっている。[表1]

卸売・小売業別の割合は、卸売業32.5%、小売業67.5%であり、小売業の割合が高くなっている。[表1]

図3 就業者数・従業者数の推移(卸売・小売業)

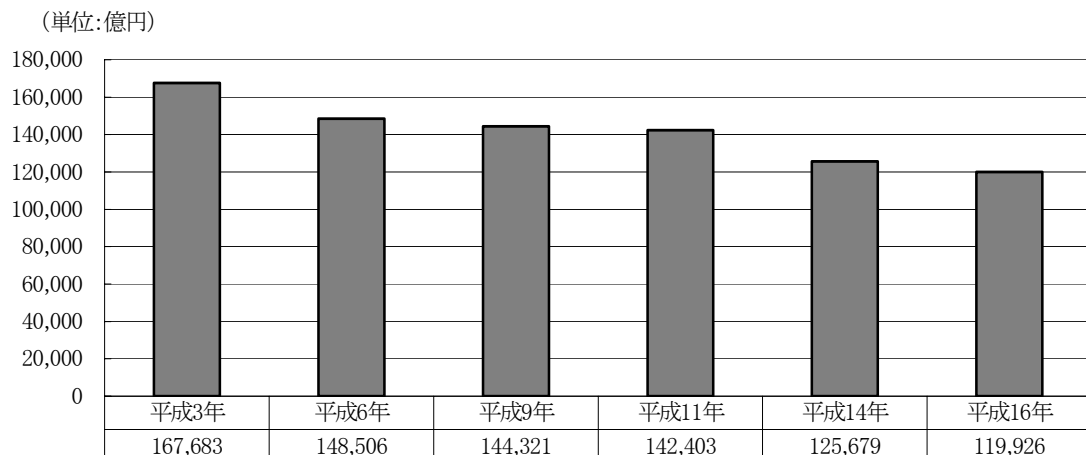


(4) 年間商品販売額

卸売・小売業の年間商品販売額は11兆9,926億円で、前回に比べ5,754億円減（前回比▲4.6%減）となっており、平成6年以降、5調査連続して減少している。[表1, 図2, 4]

卸売・小売業別の割合は、卸売業74.3%、小売業25.7%であり、事業所数、就業者数とは逆に卸売業の割合が高い。しかしながら、小売業に比べ卸売業の減少が大きく、小売業の占める割合が徐々に高くなってきている。[表1]

図4 年間商品販売額の推移(卸売・小売業)



(5) 広域行政圏

① 事業所数

広域行政圏域別に卸売・小売業の事業所数をみると、備北圏域（構成比 4.6%，前回比 ▲6.8%減）、呉圏域（同 10.6%，▲6.3%減）、広島西圏域（同 4.3%，▲4.7%減）など 8 圏域すべてで減少している。[表 2，図 5]

② 就業者数

就業者数は、広島西圏域（構成比 4.0%，前回比 3.4%増）を除けば、尾三圏域（同 8.4%，▲5.5%減）など他のすべての圏域で減少している。[表 3，図 6]

③ 年間商品販売額

年間商品販売額は、広島西圏域（構成比 2.6%，前回比 18.0%増）など 4 圏域で増加し、備北圏域（同 1.4%，▲14.4%減）など 4 圏域で減少している。[表 4，図 7]

表2 広域行政圏域別の事業所数

(単位:事業所, %)

圏域名	総数			卸売業			小売業		
	実数	構成比	対14年増減率	実数	構成比	対14年増減率	実数	構成比	対14年増減率
広島	16,204	41.3	▲ 2.7	5,344	55.3	▲ 1.8	10,860	36.7	▲ 3.2
広島西	1,679	4.3	▲ 4.7	277	2.9	▲ 7.0	1,402	4.7	▲ 4.2
呉	4,180	10.6	▲ 6.3	659	6.8	1.9	3,521	11.9	▲ 7.7
芸北	973	2.5	▲ 1.8	88	0.9	4.8	885	3.0	▲ 2.4
広島中央	2,664	6.8	▲ 0.7	375	3.9	3.9	2,289	7.7	▲ 1.4
尾三	4,265	10.9	▲ 4.4	858	8.9	0.1	3,407	11.5	▲ 5.5
福山・府中	7,489	19.1	▲ 3.4	1,799	18.6	▲ 0.9	5,690	19.2	▲ 4.2
備北	1,810	4.6	▲ 6.8	263	2.7	▲ 4.7	1,547	5.2	▲ 7.1
計	39,264	100.0	▲ 3.5	9,663	100.0	▲ 1.2	29,601	100.0	▲ 4.3

図5 広域行政圏域別事業所数の増減率（卸売・小売業）

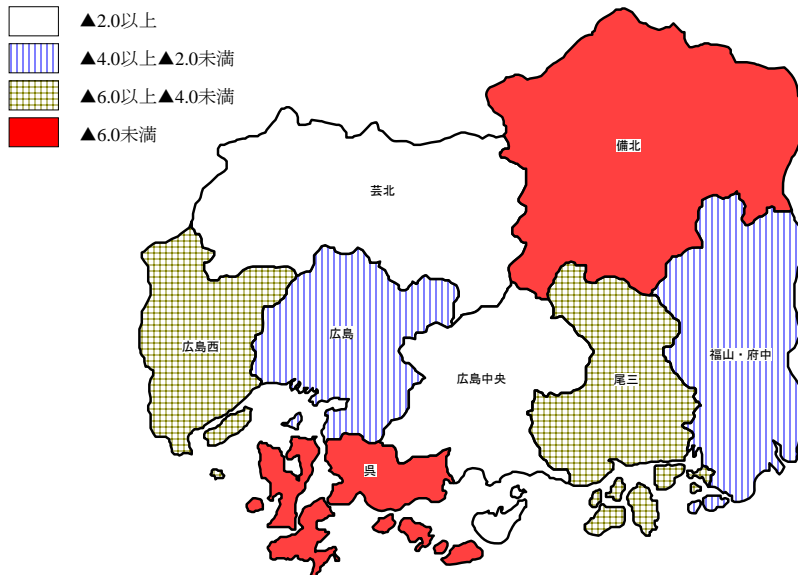


表3 広域行政圏域別の就業者数

(単位:人,%)

圏域名	総数			卸売業			小売業		
	実数	構成比	対14年増減率	実数	構成比	対14年増減率	実数	構成比	対14年増減率
広島	156,641	51.9	▲ 0.4	61,975	63.3	▲ 5.6	94,666	46.5	3.4
広島西	12,074	4.0	3.4	2,754	2.8	5.8	9,320	4.6	2.7
呉	22,753	7.5	▲ 4.4	4,792	4.9	▲ 3.6	17,961	8.8	▲ 4.6
芸北	4,556	1.5	▲ 3.5	529	0.5	21.6	4,027	2.0	▲ 6.1
広島中央	18,083	6.0	▲ 2.3	2,776	2.8	▲ 2.0	15,307	7.5	▲ 2.4
尾三	25,225	8.4	▲ 5.5	6,638	6.8	▲ 7.4	18,587	9.1	▲ 4.8
福山・府中	53,033	17.6	▲ 0.5	16,714	17.1	▲ 2.4	36,319	17.8	0.4
備北	9,339	3.1	▲ 5.4	1,747	1.8	▲ 7.1	7,592	3.7	▲ 4.9
計	301,704	100.0	▲ 1.3	97,925	100.0	▲ 4.6	203,779	100.0	0.3

図6 広域行政圏域別就業者数の増減率（卸売・小売業）

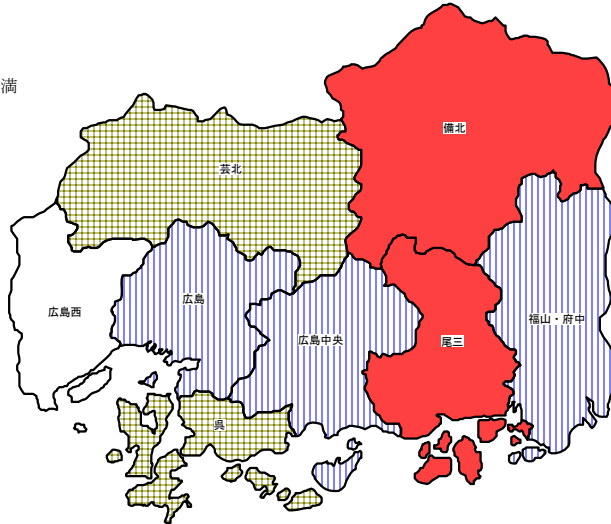
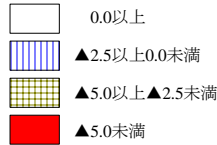
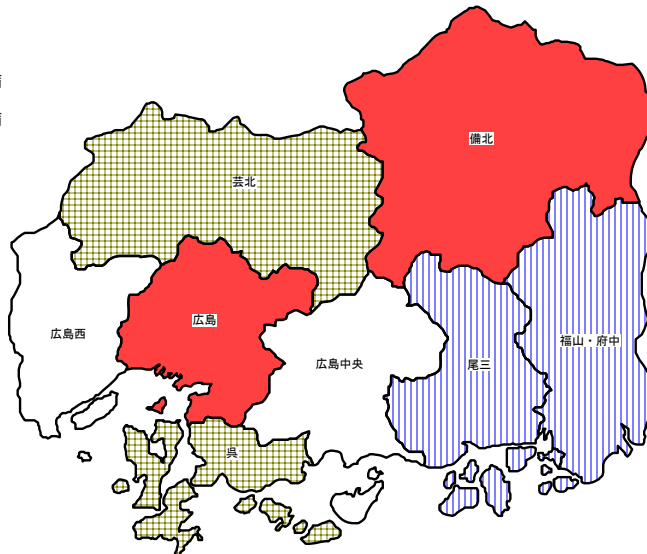
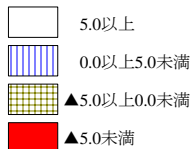


表4 広域行政圏域別の年間商品販売額

(単位:億円,%)

圏域名	総数			卸売業			小売業		
	実数	構成比	対14年増減率	実数	構成比	対14年増減率	実数	構成比	対14年増減率
広島	83,348	69.5	▲ 7.3	68,597	77.0	▲ 8.2	14,751	47.8	▲ 2.8
広島西	3,100	2.6	18.0	1,757	2.0	36.1	1,344	4.4	0.6
呉	4,726	3.9	▲ 3.3	2,369	2.7	0.1	2,357	7.6	▲ 6.4
芸北	744	0.6	▲ 1.6	209	0.2	17.0	536	1.7	▲ 7.3
広島中央	4,831	4.0	7.7	x	x	x	x	x	x
尾三	6,047	5.0	3.1	x	x	x	x	x	x
福山・府中	15,447	12.9	1.8	9,711	10.9	1.6	5,736	18.6	2.2
備北	1,682	1.4	▲ 14.4	575	0.6	▲ 26.7	1,107	3.6	▲ 6.2
計	119,926	100.0	▲ 4.6	89,096	100.0	▲ 5.6	30,830	100.0	▲ 1.6

図7 広域行政圏域別年間商品販売額の増減率（卸売・小売業）



2 就業者規模

(1) 卸売・小売業

就業者規模別にみると、就業者数9人以下の事業所数は全体の81.8%を占めるが、就業者数では36.2%、年間商品販売額では26.2%となっている。一方、就業者数30人以上では、事業所数は3.8%であるのに対し、就業者数は34.6%、年間商品販売額は41.6%を占めている。[表5]

表5 就業者規模別の事業所数、就業者数、年間商品販売額(卸売・小売業) (単位:事業所,人,百万円,%)

就業者規模	事業所数			就業者数			年間商品販売額		
	実数	構成比	対14年増減率	実数	構成比	対14年増減率	実数	構成比	対14年増減率
総数	39,264	100.0	▲ 3.5	301,704	100.0	▲ 1.3	11,992,582	100.0	▲ 4.6
2人以下	14,561	37.1	▲ 7.7	23,686	7.9	▲ 7.3	361,573	3.0	▲ 4.3
3~4人	9,328	23.8	▲ 0.5	31,899	10.6	▲ 0.4	798,999	6.7	▲ 2.1
5~9人	8,248	21.0	▲ 2.1	53,542	17.7	▲ 2.2	1,975,714	16.5	▲ 6.9
10~19人	4,377	11.1	▲ 0.1	58,596	19.4	▲ 0.2	2,381,840	19.9	▲ 18.6
20~29人	1,259	3.2	3.1	29,629	9.8	3.3	1,486,996	12.4	6.0
30~49人	824	2.1	▲ 2.7	31,057	10.3	▲ 2.7	1,703,315	14.2	9.6
50~99人	515	1.3	1.8	34,104	11.3	2.9	1,818,432	15.2	12.7
100人以上	152	0.4	▲ 17.4	39,191	13.0	▲ 4.4	1,465,712	12.2	▲ 16.5

(2) 卸売業

① 事業所数

就業者規模別にみると、就業者数9人以下の事業所が全体の7割を占めている。

「5~9人」規模(構成比29.0%)が最も多く、次いで「3~4人」規模(同24.0%)、「2人以下」規模(同19.9%)の順となっている。

前回と比べると、「50~99人」規模(前回比3.2%増)などで増加し、「100人以上」規模(同▲20.5%減)などで減少している。[表6]

② 就業者数

就業者数の7割は就業者数10人以上の規模の事業所で占められている。

「10~19人」規模(構成比20.9%)が最も多く、次いで「5~9人」規模(同18.7%)、「30~49人」規模(同13.5%)の順となっている。

前回と比べると、「50~99人」規模(前回比2.5%増)などで増加し、「100人以上」規模(同▲21.3%減)などで減少している。[表6]

③ 年間商品販売額

年間商品販売額は、「10~19人」規模(構成比19.7%)が最も多く、次いで「50~99人」規模(同16.5%)、「30~49人」規模(同15.8%)の順となっている。

前回と比べると、「50~99人」規模(前回比15.4%増)などで増加し、「10~19人」規模(同▲24.9%減)などで減少している。[表6]

表6 就業者規模別の事業所数、就業者数、年間商品販売額(卸売業) (単位:事業所,人,百万円,%)

就業者規模	事業所数			就業者数			年間商品販売額		
	実数	構成比	対14年増減率	実数	構成比	対14年増減率	実数	構成比	対14年増減率
卸売業	9,663	100.0	▲ 1.2	97,925	100.0	▲ 4.6	8,909,565	100.0	▲ 5.6
2人以下	1,927	19.9	1.2	3,306	3.4	0.8	183,242	2.1	5.6
3~4人	2,323	24.0	2.0	8,049	8.2	2.1	493,679	5.5	0.2
5~9人	2,801	29.0	▲ 2.7	18,327	18.7	▲ 3.0	1,402,742	15.7	▲ 8.2
10~19人	1,542	16.0	▲ 4.0	20,449	20.9	▲ 4.0	1,751,622	19.7	▲ 24.9
20~29人	468	4.8	▲ 0.6	11,101	11.3	▲ 0.3	1,223,033	13.7	7.0
30~49人	349	3.6	▲ 8.4	13,222	13.5	▲ 7.0	1,404,546	15.8	10.4
50~99人	195	2.0	3.2	13,069	13.3	2.5	1,471,492	16.5	15.4
100人以上	58	0.6	▲ 20.5	10,402	10.6	▲ 21.3	979,209	11.0	▲ 19.5

(3) 小売業

① 事業所数

就業者規模別にみると、小売業では「2人以下」規模の事業所（構成比 42.7%）が最も多く、次いで「3～4人」規模（同 23.7%）、「5～9人」規模（同 18.4%）となるなど規模の小さい事業所ほど割合が高くなっている。

就業者数4人以下の事業所が小売業全体の3分の2を占めている。

前回と比べると、「20～29人」規模（前回比 5.5%増）などで増加し、「100人以上」規模（同▲15.3%減）などで減少している。[表7]

② 就業者数

就業者数は、「10～19人」規模（構成比 18.7%）が最も多く、次いで「5～9人」規模（同 17.3%）、「100人以上」規模（同 14.1%）の順となっている。

前回と比べると、就業者数9人以下の事業所が減少し、10人以上では増加している。[表7]

③ 年間商品販売額

年間商品販売額は、「10～19人」規模の事業所（構成比 20.4%）が最も多く、次いで「5～9人」規模（同 18.6%）、「100人以上」規模（同 15.8%）の順となっている。

前回と比べると、「10～19人」規模（前回比 6.4%増）などで増加し、「2人以下」規模（同▲12.7%減）などで減少している。「2人以下」規模の事業所は年間商品販売額をはじめ、事業所数、就業者数のいずれの項目も減少率が大きくなっている。[表7]

表7 就業者規模別の事業所数、就業者数、年間商品販売額(小売業) (単位:事業所,人,百万円,%)

就業者規模	事業所数			就業者数			年間商品販売額		
	実数	構成比	対14年増減率	実数	構成比	対14年増減率	実数	構成比	対14年増減率
小売業	29,601	100.0	▲ 4.3	203,779	100.0	0.3	3,083,017	100.0	▲ 1.6
2人以下	12,634	42.7	▲ 8.9	20,380	10.0	▲ 8.5	178,331	5.8	▲ 12.7
3～4人	7,005	23.7	▲ 1.3	23,850	11.7	▲ 1.2	305,321	9.9	▲ 5.7
5～9人	5,447	18.4	▲ 1.8	35,215	17.3	▲ 1.8	572,972	18.6	▲ 3.5
10～19人	2,835	9.6	2.2	38,147	18.7	2.0	630,218	20.4	6.4
20～29人	791	2.7	5.5	18,528	9.1	5.6	263,964	8.6	1.8
30～49人	475	1.6	1.9	17,835	8.8	0.7	298,770	9.7	5.8
50～99人	320	1.1	0.9	21,035	10.3	3.2	346,939	11.3	2.7
100人以上	94	0.3	▲ 15.3	28,789	14.1	3.6	486,503	15.8	▲ 9.8

3 経営組織

法人・個人別の事業所数は、法人事業所が2万2,997事業所（構成比 58.6%）、個人事業所が1万6,267事業所（同 41.4%）で、法人事業所の割合が個人事業所の割合を上回っており、その差は拡大している。

法人事業所は、就業者数25万1,623人（構成比 84.0%）、年間商品販売額11兆6,378億円（同 97.0%）で、事業所数に占める割合よりも、就業者数、年間商品販売額に占める割合がそれぞれ高くなっている。

法人事業所をさらに経営組織別にみると、会社が、事業所数2万2,517事業所（構成比 97.9%）、就業者数24万6,057人（同 97.8%）、年間商品販売額11兆4,007億円（同 98.0%）となっており、法人事業所の大部分を占めている。

卸売・小売業別にみると、卸売業の法人事業所は事業所数8,259事業所（構成比 85.5%）、就業者数9万2,262人（同 95.8%）、年間商品販売額8兆8,573億円（同 99.4%）と個人事業所を大きく上回っている。小売業では、個人事業所の事業所数に占める割合は50.2%と半数を占めているが、就業者数及び年間商品販売額は、法人事業所がそれぞれ15万9,361人（構成比 78.4%）、2兆7,805億円（同 90.2%）と個人事業所を大きく上回っている。[表8]

表8 経営組織別の事業所数, 就業者数, 年間商品販売額

(単位:事業所, 人, 百万円, %)

区分	総数		法人		会社		会社以外の法人等		個人		
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
総数	事業所数	39,264	100.0	22,997	58.6	22,517	97.9	480	2.1	16,267	41.4
	就業者数	299,556	100.0	251,623	84.0	246,057	97.8	5,566	2.2	47,933	16.0
	年間商品販売額	11,992,582	100.0	11,637,764	97.0	11,400,678	98.0	237,086	2.0	354,818	3.0
卸売業	事業所数	9,663	100.0	8,259	85.5	8,179	99.0	80	1.0	1,404	14.5
	就業者数	96,273	100.0	92,262	95.8	91,113	98.8	1,149	1.2	4,011	4.2
	年間商品販売額	8,909,565	100.0	8,857,254	99.4	8,718,860	98.4	138,394	1.6	52,310	0.6
小売業	事業所数	29,601	100.0	14,738	49.8	14,338	97.3	400	2.7	14,863	50.2
	就業者数	203,283	100.0	159,361	78.4	154,944	97.2	4,417	2.8	43,922	21.6
	年間商品販売額	3,083,017	100.0	2,780,509	90.2	2,681,818	96.5	98,692	3.5	302,508	9.8

注) 1 会社:株式会社, 有限会社, 合名・合資会社, 外国の会社(本社・本店が外国)

2 就業者数は, 派遣・下請出向者数(平成16年から調査)を除外した就業者数を用いている。

1 事業所当たりの年間商品販売額を卸売・小売業別にみると, 卸売業は法人事業所が10億7,283万円であるのに対し, 個人事業所は3,728万円, 小売業は法人事業所が1億8,866万円であるのに対し, 個人事業所は2,035万円となっており, 卸売, 小売業とも法人事業所が個人事業所を大きく上回っている。[図8]

就業者1人当たり(注)の年間商品販売額は, 法人事業所が4,626万円, 個人事業所が740万円であり, 法人事業所が個人事業所の6.3倍となっている。[図9]

1 事業所当たりの就業者数(注)は, 法人事業所が10.9人, 個人事業所が2.9人であり, 法人事業所が個人事業所の3.8倍となっている。[図10]

(注) 就業者数は, 派遣・下請出向者数(平成16年から調査)を除外した就業者数を用いている。

図8 卸売・小売業別, 法人・個人別の1事業所当たりの年間商品販売額

(単位:万円)

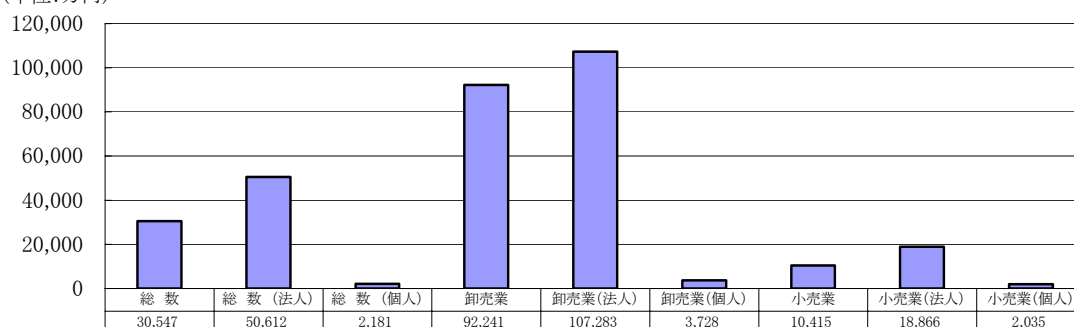


図9 卸売・小売業別、法人・個人別の就業者1人当たりの年間商品販売額

(単位:万円)

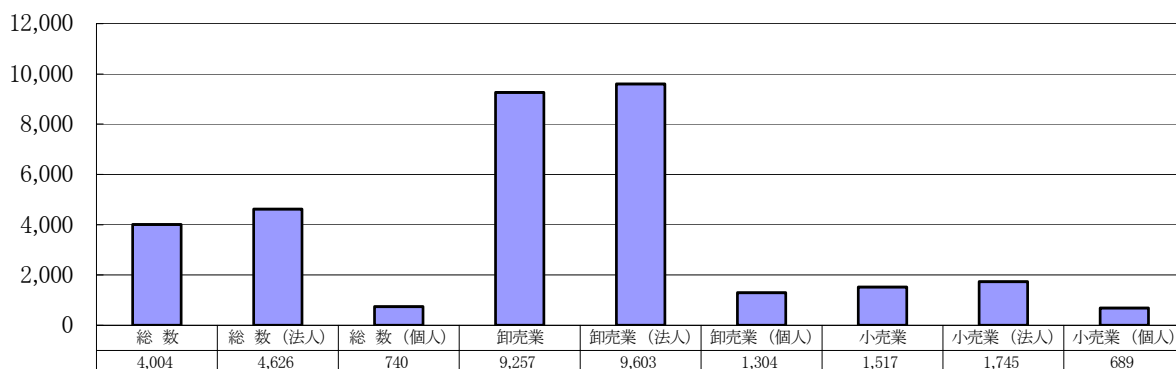
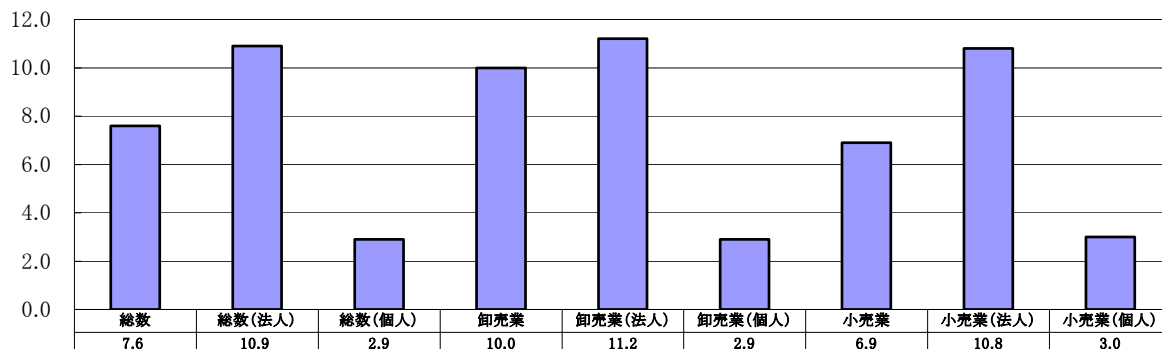


図10 卸売・小売業別、法人・個人別の1事業所当たりの就業者数

(単位:人)



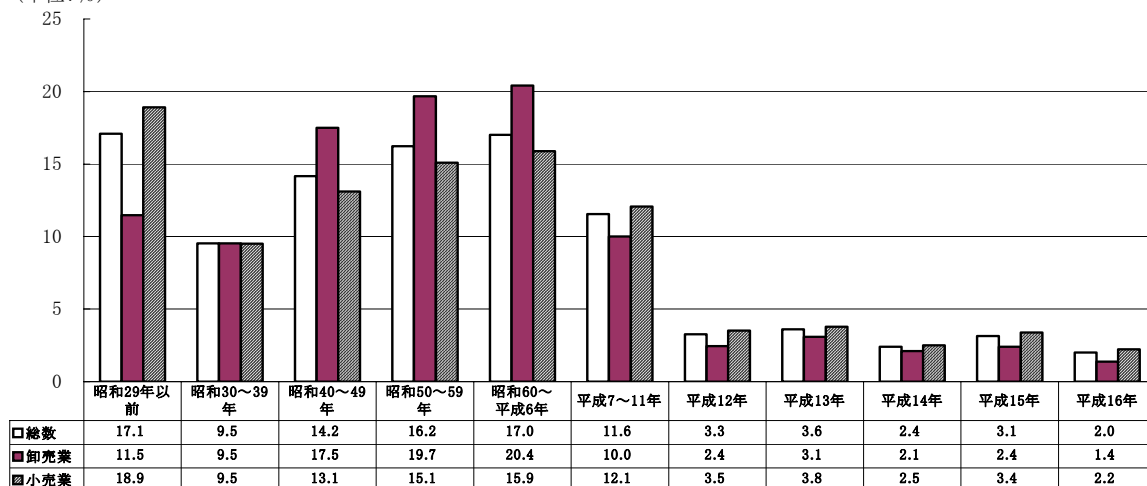
4 事業所の開設年

事業所数を開設年別に10年単位で見ると、事業所数3万9,264事業所のうち、平成7年以降に開設された事業所が1万200事業所と全体の26.0%を占め、最も多くなっている。

卸売・小売業別にみると、いずれも平成7年以降に開設された事業所の割合(卸売21.4%、小売27.5%)が最も高く、次いで昭和60年~平成6年(卸売20.4%、小売15.9%)の順となっている。卸売業に比べると、小売業では昭和29年以前に開設された事業所の割合(18.9%)が高くなっている。[図11]

図11 開設年別事業所数の構成比(卸売・小売業別)

(単位:%)



5 単独事業所、本店、支店

(1) 事業所数

事業所数の63.7%は単独事業所が占め、次いで支店30.6%、本店5.6%となっている。

卸売・小売業別にみると、単独事業所の割合は、卸売業では49.9%、小売業では68.3%と最も高くなっている。[図12, 13, 14]

(2) 就業者数

就業者数の48.2%は支店が占め、次いで単独事業所38.7%、本店13.1%となっている。

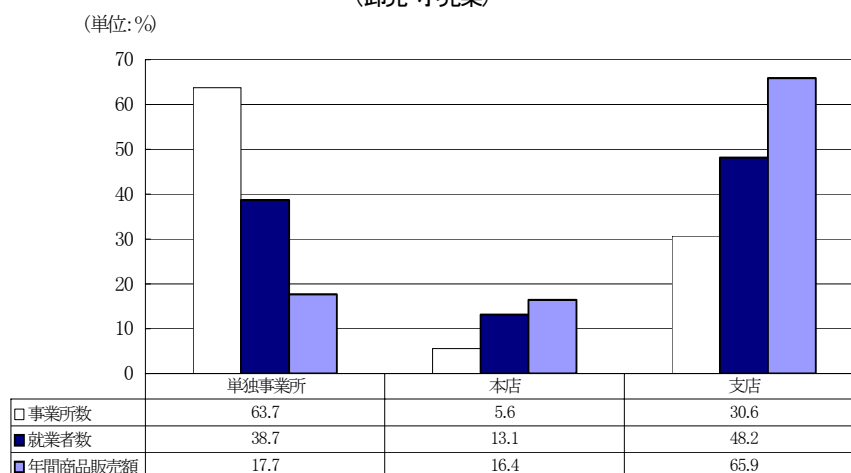
卸売・小売業別にみると、卸売業の就業者の43.4%は支店が占めており、次いで単独事業所33.0%、本店23.6%となっている。小売業では50.4%は支店が占め、次いで単独事業所41.4%、本店8.2%となっている。[図12, 13, 14]

(3) 年間商品販売額

年間商品販売額の65.9%は支店が占めており、次いで単独事業所17.7%、本店16.4%となっている。

卸売・小売業別でも、支店は卸売業では66.5%、小売業では64.1%を占め、支店の割合が最も高くなっている。[図12, 13, 14]

図12 本支店別事業所数、就業者数、年間商品販売額の構成比
(卸売・小売業)



注) 就業者数は、派遣・下請出向者数(平成16年から調査)を除外した就業者数を用いている。(図13, 14も同じ)

図13 本支店別事業所数、就業者数、年間商品販売額の構成比
(卸売業)

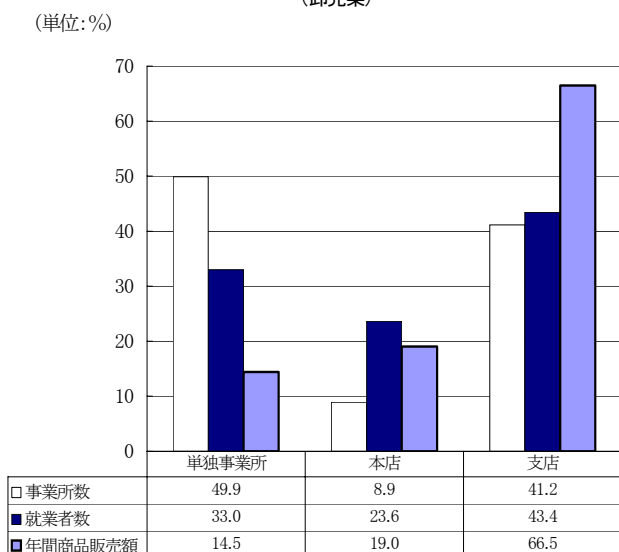
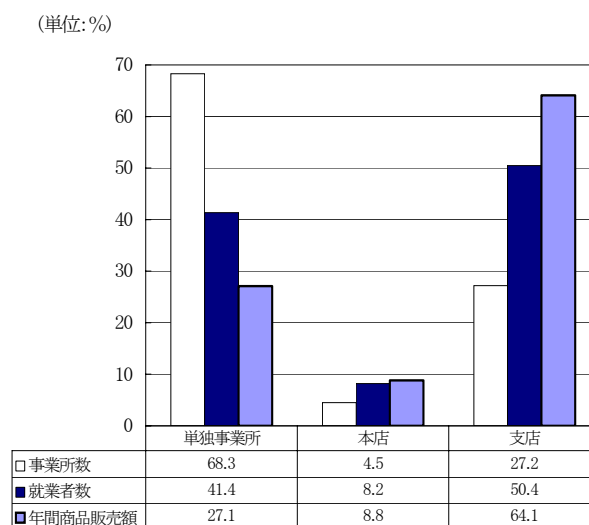


図14 本支店別事業所数、就業者数、年間商品販売額の構成比
(小売業)



第2 卸売業

1 概要

(1) 事業所数

事業所数は 9,663 事業所で、前回に比べ 116 事業所減（前回比▲1.2%減）となっており、平成6年調査以降、5調査連続して減少している。〔表9、図15、16〕

業種別にみると、食料・飲料卸売業（1,206事業所、構成比12.5%）が最も多く、次いで、建築材料卸売業（1,084事業所、同11.2%）、一般機械器具卸売業（1,067事業所、同11.0%）の順となっている。〔表9〕

前回と比べると、その他の機械器具卸売業（前回比33.7%増）、各種商品卸売業（同25.8%増）など7業種で増加し、一般機械器具卸売業（同▲7.4%減）、医薬品・化粧品等卸売業（同▲7.1%減）など9業種で減少している。〔表9〕

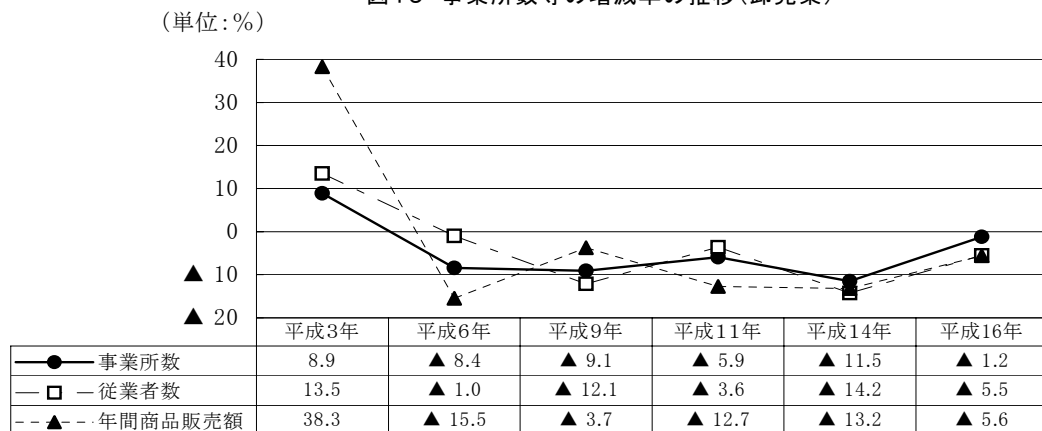
広域行政圏別では、芸北圏域（構成比0.9%、前回比4.8%増）など4圏域で増加し、広島西圏域（同2.9%、▲7.0%減）など4圏域で減少している。〔表2、図17〕

表9 産業小分類別の事業所数、就業者数、年間商品販売額(卸売業) (単位:事業所,人,百万円,%)

産業小分類	事業所数			就業者数			年間商品販売額		
	実数	構成比	対14年増減率	実数	構成比	対14年増減率	実数	構成比	対14年増減率
総数	39,264	100.0	▲3.5	301,704	100.0	▲1.3	11,992,582	100.0	▲4.6
		(24.6)			(32.5)			(74.3)	
卸売業	9,663	100.0	▲1.2	97,925	100.0	▲4.6	8,909,565	100.0	▲5.6
491 各種商品卸売業	39	0.4	25.8	416	0.4	14.3	190,264	2.1	▲29.9
501 繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	68	0.7	3.0	406	0.4	▲16.6	20,934	0.2	▲34.6
502 衣服・身の回り品卸売業	512	5.3	▲6.4	7,142	7.3	▲5.6	288,557	3.2	▲8.9
511 農畜産物・水産物卸売業	788	8.2	5.6	9,913	10.1	▲0.6	688,786	7.7	2.0
512 食料・飲料卸売業	1,206	12.5	▲3.8	14,809	15.1	▲8.7	1,347,571	15.1	▲0.9
521 建築材料卸売業	1,084	11.2	▲5.5	8,084	8.3	▲11.0	667,167	7.5	0.0
522 化学製品卸売業	403	4.2	▲6.7	2,856	2.9	▲11.6	233,439	2.6	▲5.6
523 鉱物・金属材料卸売業	515	5.3	7.7	4,882	5.0	▲8.8	1,438,460	16.1	▲20.6
524 再生資源卸売業	210	2.2	▲0.9	1,490	1.5	▲0.9	46,206	0.5	50.1
531 一般機械器具卸売業	1,067	11.0	▲7.4	8,770	9.0	▲4.7	706,102	7.9	▲0.3
532 自動車卸売業	447	4.6	3.7	4,719	4.8	4.6	410,543	4.6	1.4
533 電気機械器具卸売業	742	7.7	2.5	9,433	9.6	5.0	951,793	10.7	2.6
539 その他の機械器具卸売業	432	4.5	33.7	4,034	4.1	50.6	245,134	2.8	19.6
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	469	4.9	▲0.6	3,917	4.0	3.0	296,352	3.3	9.2
542 医薬品・化粧品等卸売業	513	5.3	▲7.1	7,003	7.2	▲13.3	581,117	6.5	▲16.3
549 他に分類されない卸売業	1,168	12.1	▲3.7	10,051	10.3	▲13.5	797,139	8.9	▲1.7

注) ()は、構成比総数に対する比率である。

図15 事業所数等の増減率の推移(卸売業)



(注) 図2と同じ

図16 事業所数の推移(卸売業)

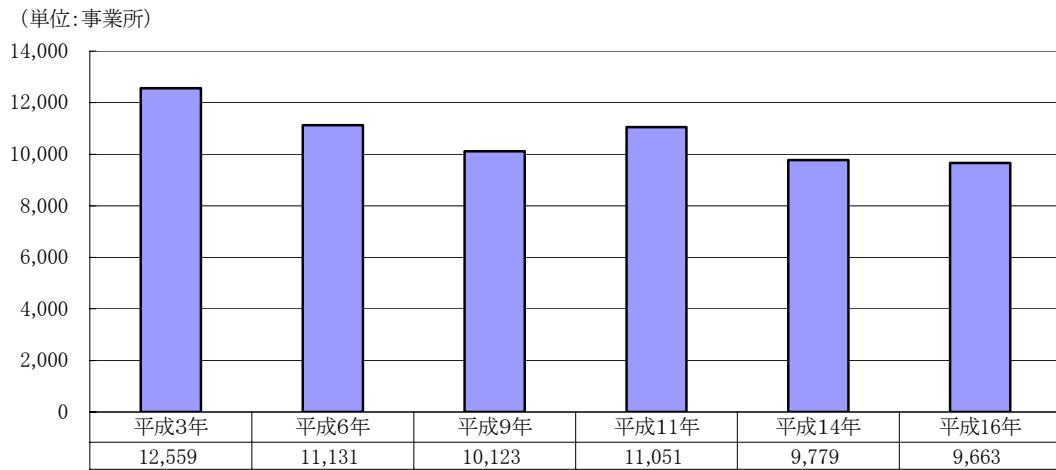
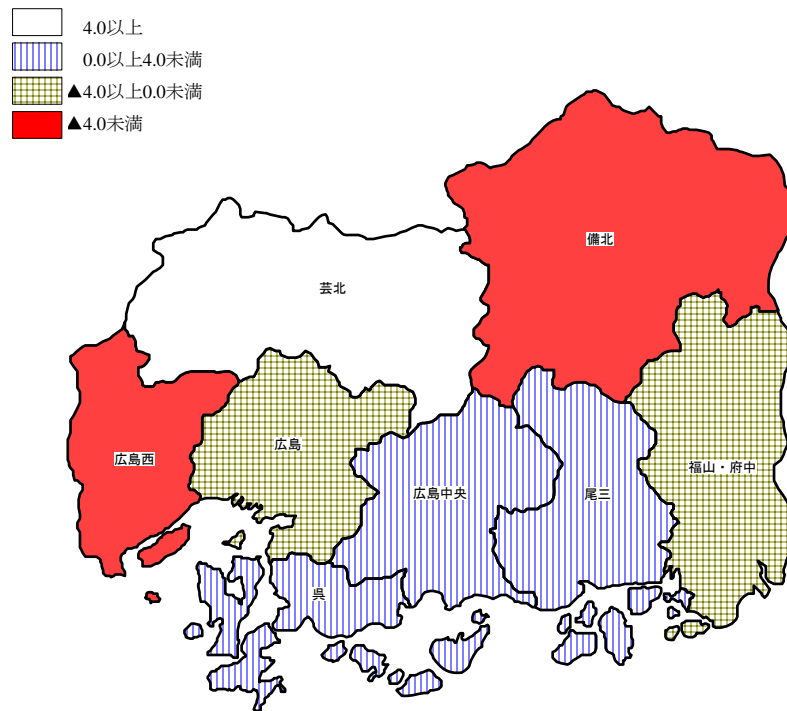


図17 広域行政圏域別事業所数の増減率(卸売業)



(2) 就業者数等

就業者数（派遣・下請出向者を含む。以下同じ。）は9万7,925人で、前回に比べ4,744人減（前回比▲4.6%減）となっている。[表9, 図18]

業種別にみると、食料・飲料卸売業（14,809人、構成比15.1%）が最も多く、次いで農畜産物・水産物卸売業（9,913人、同10.1%）、電気機械器具卸売業（9,433人、同9.6%）の順となっている。[表9]

前回と比べると、その他の機械器具卸売業（前回比50.6%増）など5業種で増加し、繊維品卸売業（同▲16.6%減）、他に分類されない卸売業（同▲13.5%減）など11業種で減少している。[表9]

広域行政圏別では、芸北圏域（構成比0.5%、前回比21.6%増）など2圏域で増加し、尾三圏域（同6.8%、▲7.4%減）など6圏域で減少している。[表3, 図19]

従業者数は9万3,468人で、前回に比べ5,437人減（前回比▲5.5%減）となっており、平成6年調査以降、5調査連続して減少している。[図15, 18]

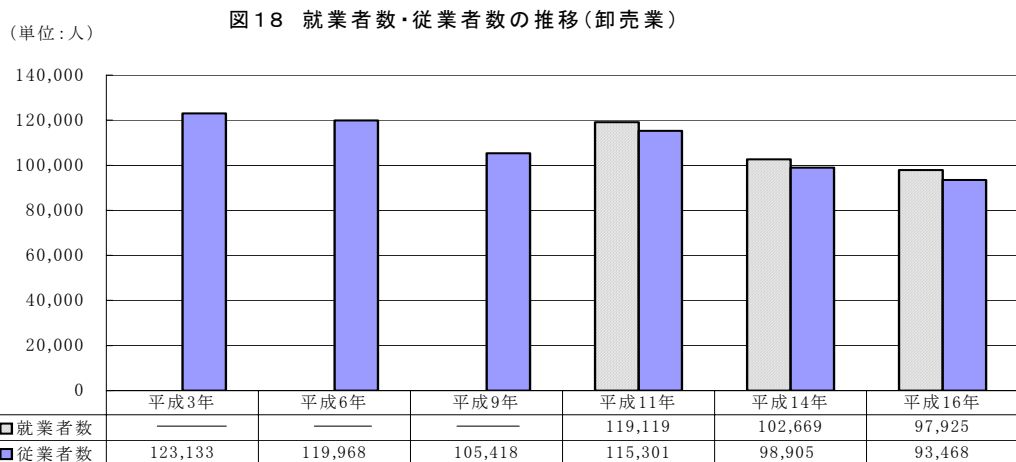
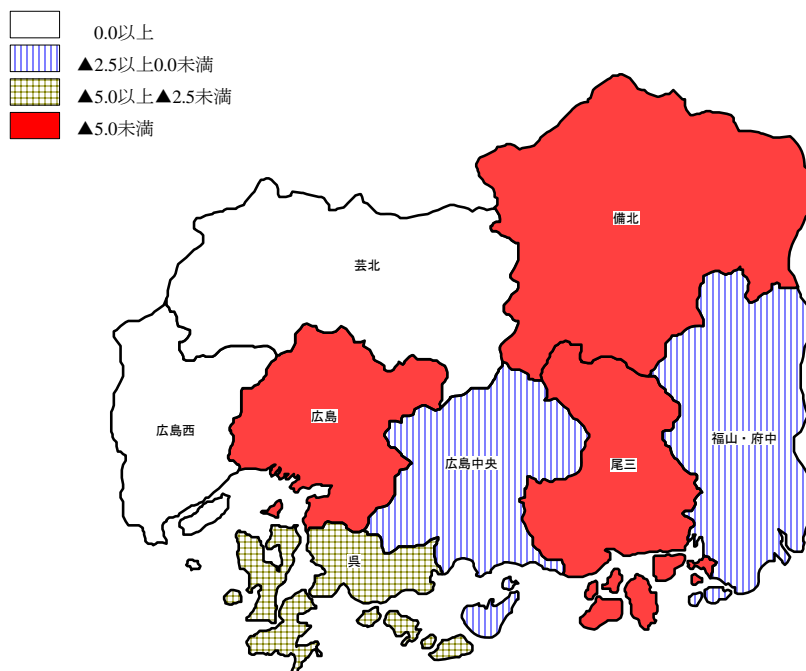


図19 広域行政圏別就業者数の増減率（卸売業）



(3) 年間商品販売額

年間商品販売額は8兆9,096億円で、前回調査に比べ5,246億円減（前回比▲5.6%減）となっており、平成6年調査以降、5調査連続して減少している。[表9, 図15, 20]

業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業（1兆4,385億円，構成比16.1%）が最も多く、次いで食料・飲料卸売業（1兆3,476億円，同15.1%），電気機械器具卸売業（9,518億円，同10.7%）の順となっている。[表9]

前回と比べると、再生資源卸売業（前回比50.1%増），その他の機械器具卸売業（同19.6%増）など7業種で増加し，繊維品卸売業（同▲34.6%減），各種商品卸売業（同▲29.9%減）など9業種で減少している。[表9]

広域行政圏別では，広島西圏域（構成比2.0%，前回比36.1%増）など6圏域で増加し，備北圏域（同0.6%，▲26.7%減）など2圏域で減少している。[表4, 図21]

図20 年間商品販売額の推移（卸売業）

（単位：億円）

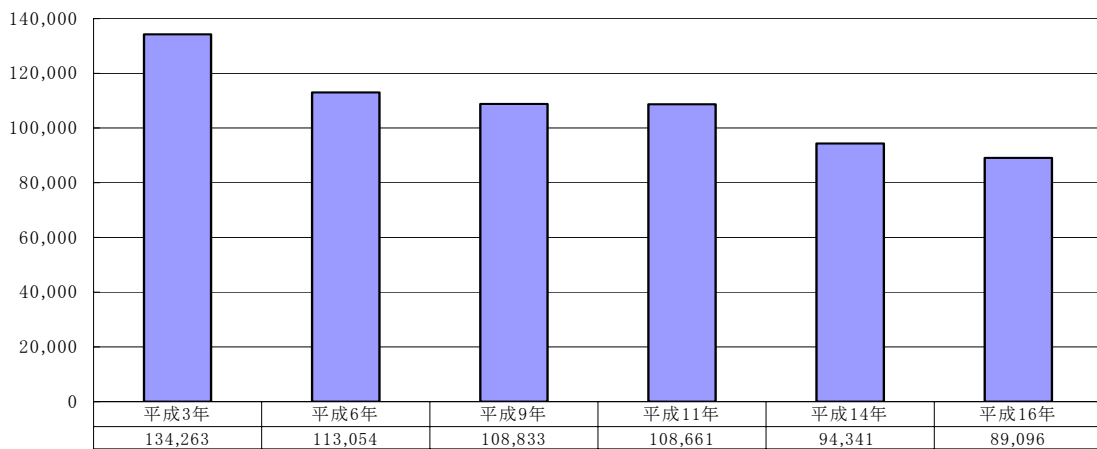
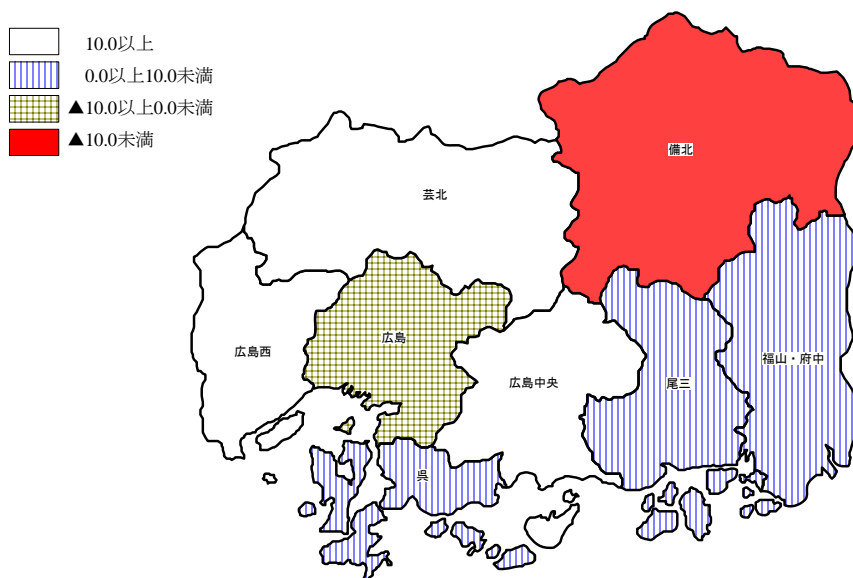


図21 広域行政圏域別年間商品販売額の増減率（卸売業）



2 経営規模及び販売効率

卸売業の1事業所当たりの就業者数(注)は10.0人となっている。業種別では、医薬品・化粧品等卸売業が13.5人で最も多く、次いで衣服・身の回り品卸売業(12.5人)、電気機械器具卸売業(12.5人)の順となっている。[表10]

1事業所当たりの年間商品販売額は9億2,241万円であり、前年に比べ▲4.4%減となっている。業種別では、各種商品卸売業が48億7,857万円で最も多く、次いで鉱物・金属材料卸売業(27億9,313万円)、電気機械器具卸売業(12億8,274万円)の順となっている。前回と比べると、再生資源卸売業(前回比51.5%増)、家具・建具・じゅう器等卸売業(同9.9%増)など8業種で増加し、各種商品卸売業(同▲44.3%減)、繊維品卸売業(同▲36.5%減)など8業種で減少している。[表10]

就業者1人当たり(注)の年間商品販売額は、9,257万円となっている。業種別では、各種商品卸売業が4億5,958万円で最も多く、次いで鉱物・金属材料卸売業(2億9,665万円)、電気機械器具卸売業(1億281万円)の順となっている。[表10]

(注) 就業者数は、派遣・下請出向者数(平成16年から調査)を除外した就業者数を用いている。

表10 産業小分類別の経営規模及び販売効率(卸売業)

(単位:人,万円)

産業小分類	1事業所当たりの 就業者数	1事業所当たりの 年間商品販売額		就業者1人当たりの 年間商品販売額
	実数	実数	対14年増減率	実数
総数	7.6	30,547	▲1.1	4,004
卸売業	10.0	92,241	▲4.4	9,257
491 各種商品卸売業	10.6	487,857	▲44.3	45,958
501 繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	5.9	30,785	▲36.5	5,194
502 衣服・身の回り品卸売業	12.5	56,359	▲2.7	4,493
511 農畜産物・水産物卸売業	12.4	87,409	▲3.4	7,050
512 食料・飲料卸売業	12.2	111,739	3.0	9,172
521 建築材料卸売業	7.4	61,547	5.8	8,316
522 化学製品卸売業	7.0	57,925	1.2	8,237
523 鉱物・金属材料卸売業	9.4	279,313	▲26.3	29,665
524 再生資源卸売業	7.1	22,003	51.5	3,112
531 一般機械器具卸売業	8.1	66,176	7.7	8,168
532 自動車卸売業	10.5	91,844	▲2.2	8,761
533 電気機械器具卸売業	12.5	128,274	0.1	10,281
539 その他の機械器具卸売業	9.3	56,744	▲10.6	6,115
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	8.3	63,188	9.9	7,620
542 医薬品・化粧品等卸売業	13.5	113,278	▲9.9	8,396
549 他に分類されない卸売業	8.5	68,483	2.1	8,014

第3 小売業

1 概要

(1) 事業所数

事業所数は2万9,601事業所で、前回に比べ1,328事業所減（前回比▲4.3%減）となっている。昭和60年以降、8調査連続して減少しており、昭和27年の第1回調査（2万7千事業所）に次ぐ水準で3万事業所を下回った。〔表11、図22、23〕

業種別にみると、飲食料品小売業（9,568事業所、構成比32.3%）が最も多く、次いで織物・衣服・身の回り品小売業（4,241事業所、同14.3%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（2,921事業所、同9.9%）の順となっている。〔表11〕

前回と比べると、各種商品小売業（前回比6.3%増）など3業種で増加し、写真機・写真材料小売業（同▲30.3%減）、農耕用品小売業（同▲14.6%減）など10業種で減少している。〔表11〕

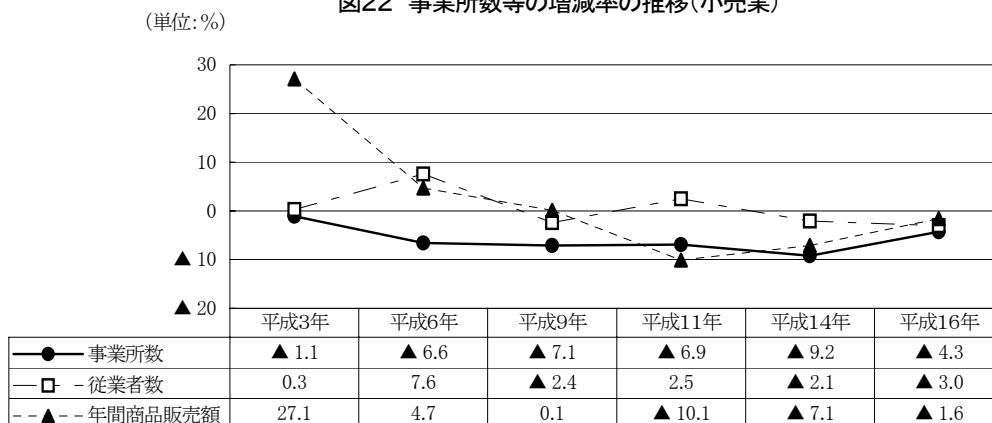
広域行政圏別では、呉圏域（構成比11.9%、前回比▲7.7%減）、備北圏域（同5.2%、▲7.1%減）など、すべての圏域で減少している。〔表2、図24〕

表11 産業中分類別の事業所数、就業者数、年間商品販売額(小売業) (単位:事業所,人,百万円,%)

産業中分類	事業所数			就業者数			年間商品販売額		
	実数	構成比	対14年増減率	実数	構成比	対14年増減率	実数	構成比	対14年増減率
総数	39,264	(100.0)	▲3.5	301,704	(100.0)	▲1.3	11,992,582	(100.0)	▲4.6
小売業	29,601	75.4	▲4.3	203,779	67.5	0.3	3,083,017	25.7	▲1.6
55 各種商品小売業	169	0.6	6.3	24,110	11.8	17.7	438,046	14.2	▲8.2
56 織物・衣服・身の回り品小売業	4,241	14.3	▲3.8	16,837	8.3	▲2.9	208,996	6.8	▲4.4
57 飲食料品小売業	9,568	32.3	▲6.1	73,633	36.1	1.2	918,513	29.8	▲0.3
58 自動車・自転車小売業	2,388	8.1	4.5	14,674	7.2	10.4	386,941	12.6	11.1
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	2,921	9.9	▲2.5	14,290	7.0	0.9	288,154	9.3	▲4.0
60 その他の小売業	10,314	34.8	▲5.2	60,235	29.6	▲7.5	842,367	27.3	▲3.0
601 医薬品・化粧品小売業	2,587	8.7	3.1	12,259	6.0	11.9	203,037	6.6	16.2
602 農耕用品小売業	340	1.1	▲14.6	1,683	0.8	▲23.5	36,020	1.2	▲5.8
603 燃料小売業	1,395	4.7	▲3.2	10,118	5.0	▲7.6	262,679	8.5	▲1.8
604 書籍・文房具小売業	1,350	4.6	▲8.4	17,743	8.7	▲13.8	98,805	3.2	▲11.1
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	809	2.7	▲6.4	4,169	2.0	▲6.9	65,829	2.1	▲7.1
606 写真機・写真材料小売業	124	0.4	▲30.3	579	0.3	▲29.9	7,983	0.3	▲8.1
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	469	1.6	▲0.6	1,715	0.8	▲2.4	22,328	0.7	▲8.4
609 他に分類されない小売業	3,240	10.9	▲8.7	11,969	5.9	▲10.6	145,686	4.7	▲15.9

注) ()は、構成比総数に対する比率である。また、「60その他の小売業」の内訳は産業小分類別である。

図22 事業所数等の増減率の推移(小売業)



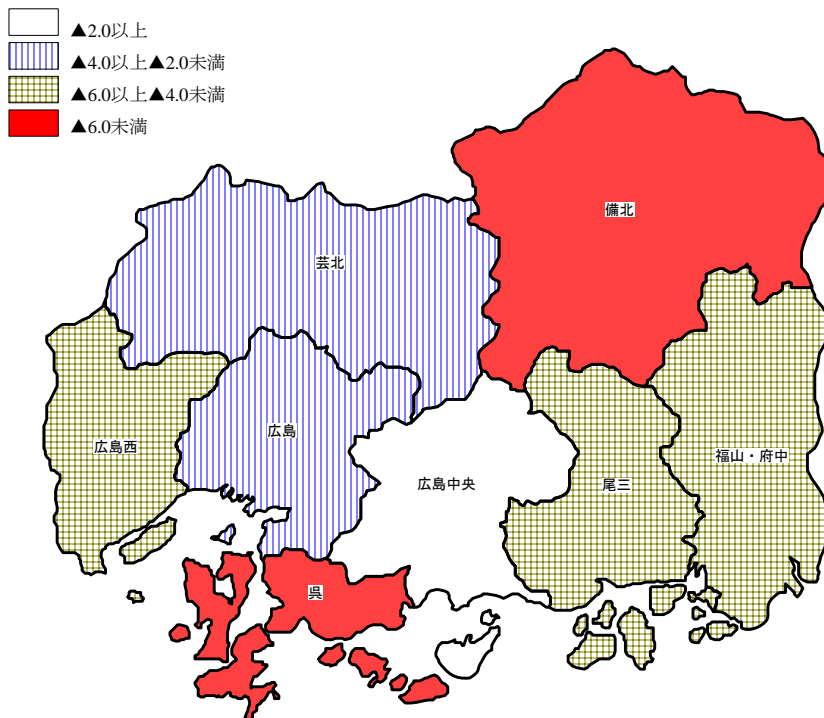
(注) 図2と同じ

図23 事業所数の推移(小売業)

(単位:事業所)



図24 広域行政圏域別事業所数の推移(小売業)



(2) 就業者数等

就業者数（派遣・下請出向者を含む。以下同じ。）は20万3,779人で、前回に比べ631人増（前回比0.3%増）と、わずかながら増加している。〔表11, 図25〕

業種別にみると、飲食料品小売業（7万3,633人、構成比36.1%）が最も多く、次いで各種商品小売業（2万4,110人、同11.8%）、書籍・文房具小売業（1万7,743人、同8.7%）の順となっている。〔表11〕

前回と比べると、各種商品小売業（前回比17.7%増）、医薬品・化粧品小売業（同11.9%増）など5業種で増加し、写真機・写真材料小売業（同▲29.9%減）、農耕用品小売業（同▲23.5%減）など8業種で減少している。〔表11〕

広域行政圏別では、広島圏域（構成比46.5%、前回比3.4%増）など3圏域で増加し、芸北圏域（同2.0%、▲6.1%減）、備北圏域（同3.7%、▲4.9%減）など5圏域で減少している。〔表3, 図26〕

従業者数は18万4,746人で、前回に比べ5,794人減（前回比▲3.0%減）となっており、2調査連続して減少している。〔図22, 25〕

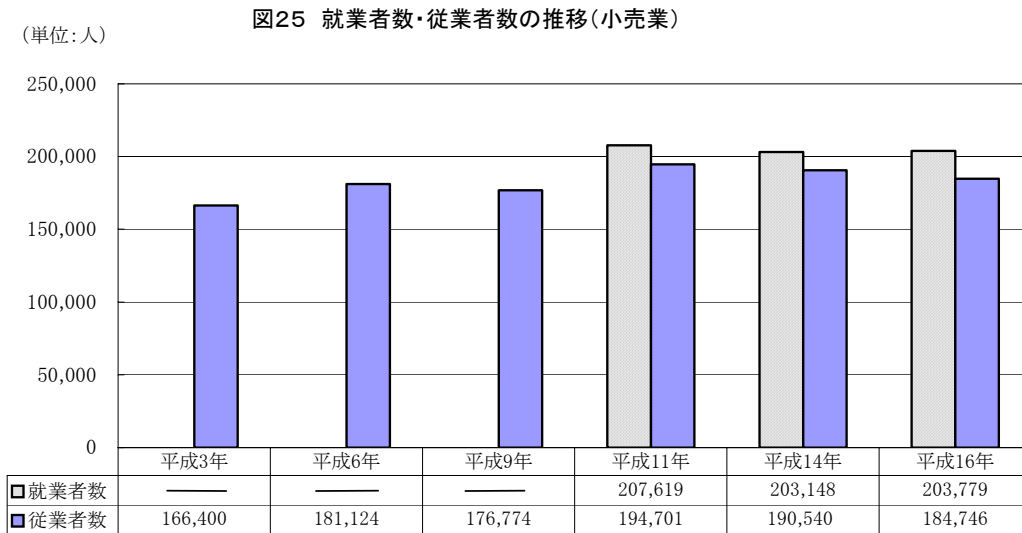
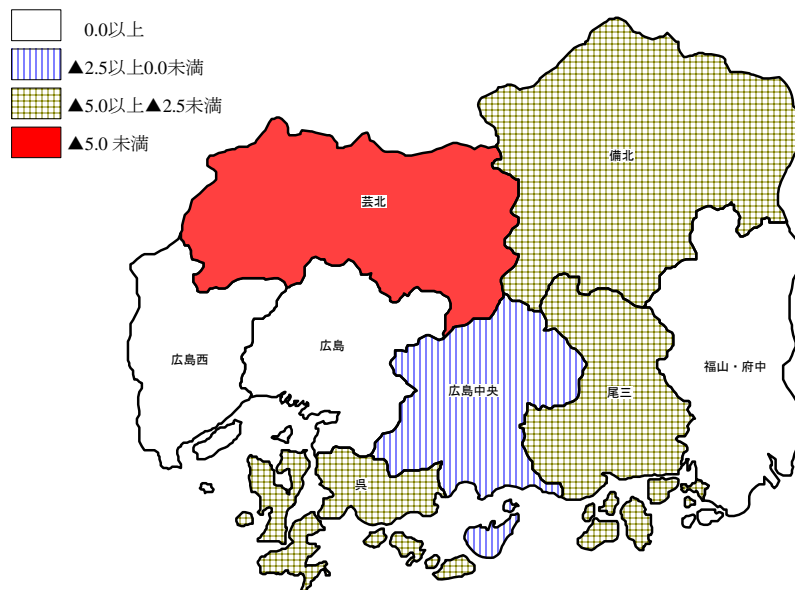


図26 広域行政圏域別就業者数の増減率(小売業)



(3) 年間商品販売額

年間商品販売額は3兆830億円で、前回に比べ508億円減（前回比▲1.6%減）となっており、3調査連続して減少している。[表11, 図22, 27]

業種別にみると、飲食料品小売業（9,185億円、構成比29.8%）が最も多く、次いで各種商品小売業（4,380億円、同14.2%）、自動車・自転車小売業（3,869億円、同12.6%）の順となっている。[表11]

前回と比べると、医薬品・化粧品小売業（前回比16.2%増）、自動車・自転車小売業（同11.1%増）の2業種は増加したものの、他に分類されない小売業（同▲15.9%減）、書籍・文房具小売業（同▲11.1%減）など11業種で減少している。[表11]

広域行政圏別では、福山・府中圏域（構成比18.6%、前回比2.2%増）など3圏域で増加し、芸北圏域（同1.7%、▲7.3%減）、呉圏域（同7.6%、▲6.4%減）など5圏域で減少している。[表4, 図28]

図27 年間商品販売額の推移(小売業)

(単位:億円)

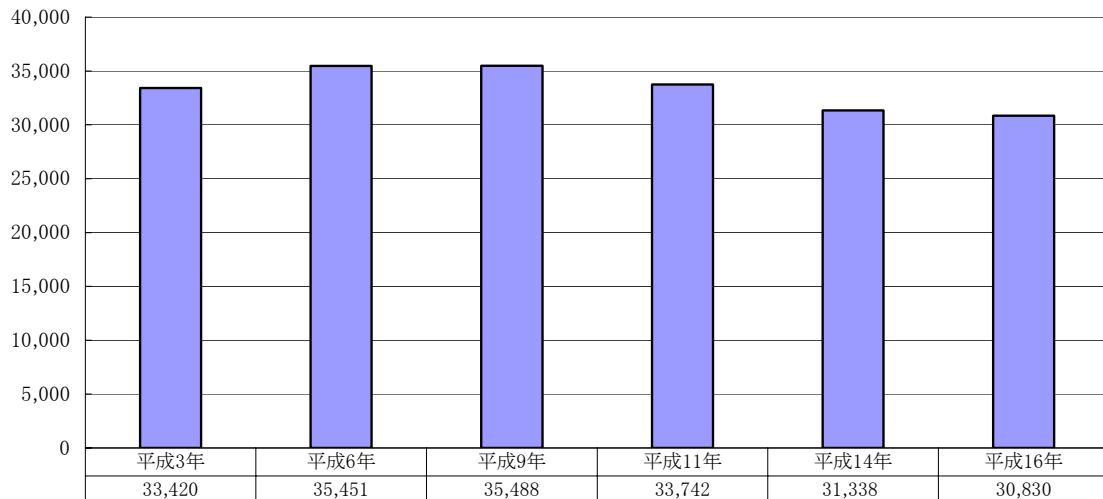
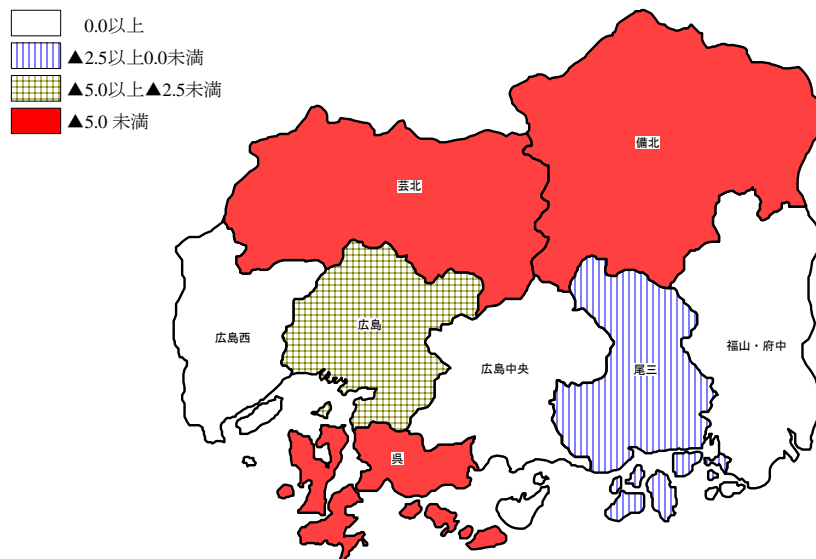


図28 広域行政圏域別年間商品販売額の増減率(小売業)



2 売場面積

(1) 業種別面積

小売業の売場面積は 374.6 万㎡で、前回に比べ 15.4 万㎡増（前回比 4.3%増）となっている。売場面積は 3 調査連続して増加しており、増加傾向にある。

業種別にみると、飲食料品小売業（96.1 万㎡、構成比 25.6%）が最も大きく、次いで各種商品小売業（76.9 万㎡、同 20.5%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（51.8 万㎡、同 13.8%）の順となっている。[表 12]

前回と比べると、医薬品・化粧品小売業（前回比 32.3%増）、農耕用品小売業（同 29.4%増）など 8 業種で増加し、写真機・写真材料小売業（同▲27.5%減）、他に分類されない小売業（同▲7.6%減）など 5 業種で減少している。[表 12]

1 事業所当たりの売場面積（注 1）は 149.9 ㎡であり、前回と比べ 8.6%増となっている。業種別にみると、各種商品小売業が 4,605.0 ㎡で群を抜いて大きく、次いで家具・じゅう器・機械器具小売業（209.1 ㎡）、農耕用品小売業（190.7 ㎡）の順となっている。前回と比べると、各種商品小売業（前回比▲5.3%減）が減少となったほかは、農耕用品小売業（同 48.7%増）、医薬品・化粧品小売業（同 25.2%増）、飲食料品小売業（同 10.7%増）などすべての業種で増加している。[表 13]

就業者 1 人当たり（注 2）の売場面積（注 1）は 23.4 ㎡となっている。

業種別にみると、自動車・自転車小売業が 41.8 ㎡で最も大きく、次いで家具・じゅう器・機械器具小売業（41.3 ㎡）、農耕用品小売業（38.5 ㎡）の順となっている。[表 13]

（注 1）売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、訪問販売、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

（注 2）就業者数は派遣・下請出向者数（平成 16 年から調査）を除外した就業者数を用いている。

表 12 産業中分類別の売場面積（小売業）

（単位：㎡，%）

産業中分類	実数		構成比		増減率
	16年	14年	16年	14年	16年/14年
小売業	3,746,030	3,591,965	100.0	100.0	4.3
55 各種商品小売業	769,038	758,584	20.5	21.1	1.4
56 織物・衣服・身の回り品小売業	468,638	443,147	12.5	12.3	5.8
57 飲食料品小売業	960,556	918,080	25.6	25.6	4.6
58 自動車・自転車小売業	114,298	116,593	3.1	3.2	▲ 2.0
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	518,437	471,613	13.8	13.1	9.9
60 その他の小売業	915,063	883,948	24.4	24.6	3.5
601 医薬品・化粧品小売業	201,916	152,662	5.4	4.3	32.3
602 農耕用品小売業	61,402	47,444	1.6	1.3	29.4
603 燃料小売業	21,812	20,431	0.6	0.6	6.8
604 書籍・文房具小売業	107,508	108,879	2.9	3.0	▲ 1.3
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	141,716	143,084	3.8	4.0	▲ 1.0
606 写真機・写真材料小売業	8,167	11,261	0.2	0.3	▲ 27.5
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	34,156	33,804	0.9	0.9	1.0
609 他に分類されない小売業	338,386	366,383	9.0	10.2	▲ 7.6

注)「60 その他の小売業」の内訳は産業小分類別である。

表13 産業中分類別の経営規模及び販売効率(小売業)

(単位:㎡, %)

産業中分類	1事業所当たりの売場面積			就業1人当たりの売場面積
	16年	14年	増減率	
小売業	149.9	138.1	8.6	23.4
55 各種商品小売業	4,605.0	4,862.7	▲ 5.3	32.0
56 織物・衣服・身の回り品小売業	112.4	103.3	8.8	28.6
57 飲食料品小売業	106.8	96.5	10.7	14.2
58 自動車・自転車小売業	140.1	128.8	8.7	41.8
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	209.1	192.8	8.5	41.3
60 その他の小売業	109.5	101.6	7.8	24.7
601医薬品・化粧品小売業	80.4	64.2	25.2	17.2
602農耕用品小売業	190.7	128.2	48.7	38.5
603燃料小売業	79.3	77.1	2.9	11.3
604書籍・文房具小売業	139.3	130.9	6.4	26.0
605スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	178.0	167.2	6.5	34.9
606写真機・写真材料小売業	66.4	63.3	5.0	14.1
607時計・眼鏡・光学機械小売業	73.6	72.1	2.1	20.4
609他に分類されない小売業	109.4	109.1	0.2	29.9

注)「60その他の小売業」の内訳は産業小分類別である。

(2) 売場面積規模

売場面積規模別の事業所数は「50～99 ㎡」規模（構成比 19.4%）が最も多く、次いで「30～49 ㎡」規模（同 19.1%）の順となっており、99 ㎡以下の事業所が3分の2近くを占めている。〔表14, 図29〕

年間商品販売額は、「6000 ㎡以上」規模（構成比 13.7%）が最も多く、次いで「100～249 ㎡」規模（同 12.7%）の順となっている。「1000 ㎡以上」規模の事業所は、事業所数に占める割合が1.4%にすぎないものの、年間商品販売額の26.9%を占めている。

〔表14, 図31〕

前回と比べると、「1～9 ㎡」規模をはじめ、99 ㎡以下では事業所数、就業者数、年間商品販売額のいずれも減少しており、売場面積の小規模な事業所の減少傾向が見られる。

就業1人当たり（注）の年間商品販売額は、「3000～5999 ㎡」規模が2,794 万円で最も多く、「10～19 ㎡」規模が707 万円で最も少なくなっており、格差が4.0倍となっている。

〔表14, 図32〕

（注）就業者数は、派遣・下請出向者数（平成16年から調査）を除外した就業者数を用いている。

表14 売場面積規模別の事業所数等(小売業)

(単位:事業所,人,百万円,%)

売場面積規模	事業所数			就業者数			年間商品販売額			就業1人当たりの年間商品販売額(万円)
	実数	構成比	対14年増減率	実数	構成比	対14年増減率	実数	構成比	対14年増減率	
総数	29,601	100.0	▲ 4.3	203,779	100.0	0.3	3,083,017	100.0	▲ 1.6	1,517
1～9㎡	976	3.3	▲ 11.2	2,407	1.2	▲ 21.1	17,228	0.6	▲ 21.3	716
10～19㎡	3,195	10.8	▲ 8.9	8,118	4.0	▲ 11.2	57,266	1.9	▲ 11.6	707
20～29㎡	3,314	11.2	▲ 7.3	9,721	4.8	▲ 3.9	76,904	2.5	▲ 8.6	793
30～49㎡	5,656	19.1	▲ 4.8	18,132	8.9	▲ 5.2	173,610	5.6	▲ 5.7	959
50～99㎡	5,737	19.4	▲ 4.5	25,749	12.6	▲ 4.1	300,712	9.8	▲ 4.3	1,170
100～249㎡	3,744	12.6	3.1	29,073	14.3	6.0	390,019	12.7	0.6	1,346
250～499㎡	1,268	4.3	▲ 3.0	13,018	6.4	▲ 5.4	236,184	7.7	▲ 10.3	1,818
500～999㎡	687	2.3	21.4	14,145	6.9	11.5	266,288	8.6	8.9	1,892
1000～1499㎡	129	0.4	5.7	5,087	2.5	6.4	108,169	3.5	8.9	2,127
1500～2999㎡	152	0.5	7.0	7,901	3.9	17.8	176,061	5.7	8.5	2,232
3000～5999㎡	66	0.2	20.0	4,400	2.2	12.3	122,955	4.0	5.6	2,794
6000㎡以上	58	0.2	0.0	22,784	11.2	19.9	422,529	13.7	▲ 9.0	1,861
不詳	4,619	15.6	▲ 6.0	43,244	21.2	▲ 7.2	735,090	23.8	1.1	1,703

注) 不詳とは、牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、訪問販売、通信カタログ販売等売場面積を調査していない事業所の場合である。

図29 売場面積規模別の事業所数の構成比(小売業)

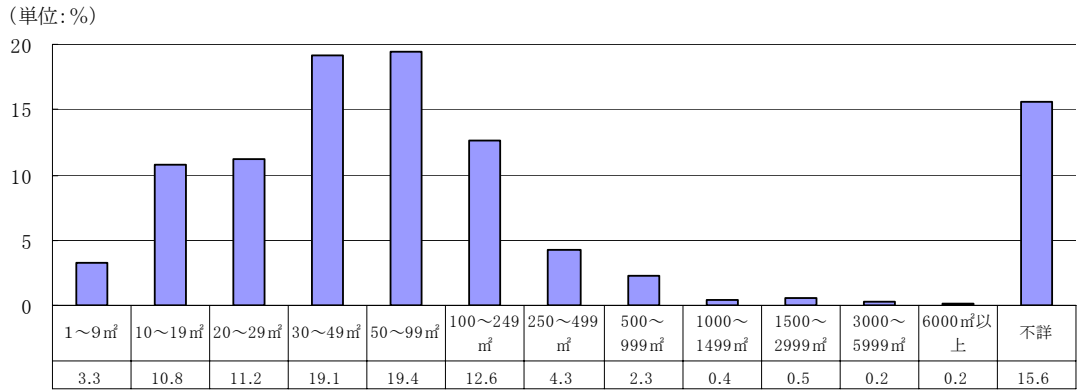


図30 売場面積規模別の就業者数の構成比(小売業)

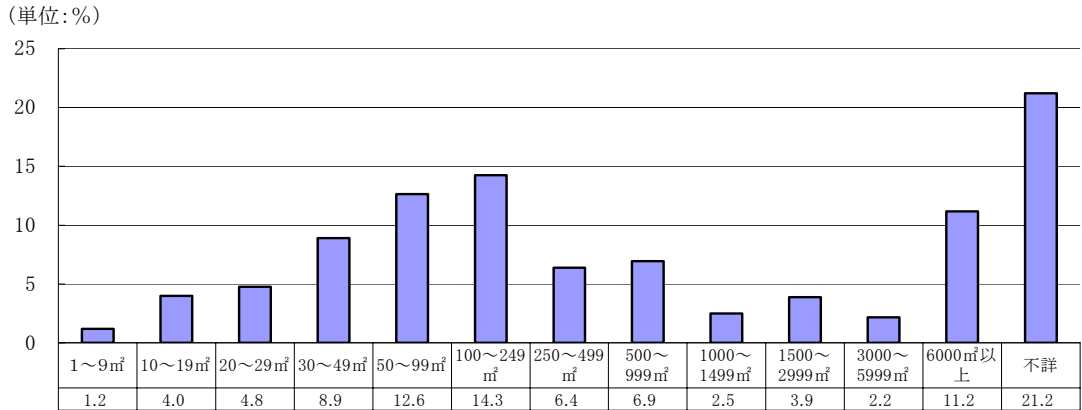


図31 売場面積規模別の年間商品販売額の構成比(小売業)

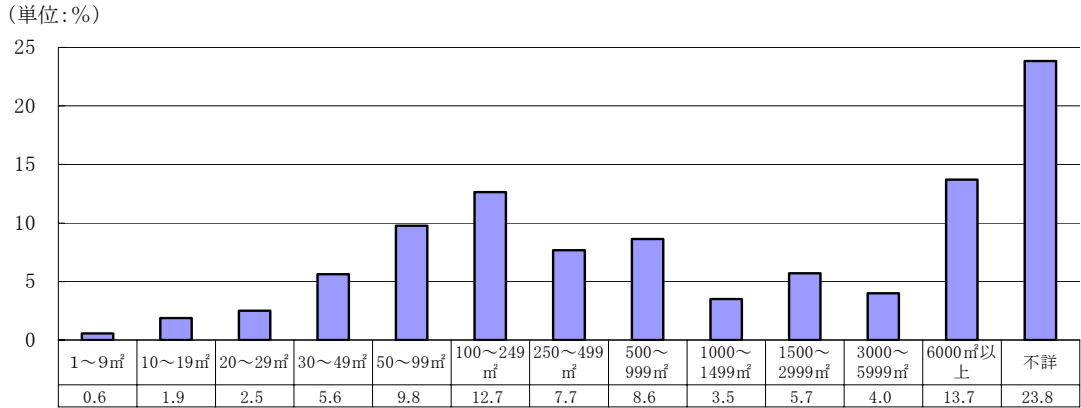
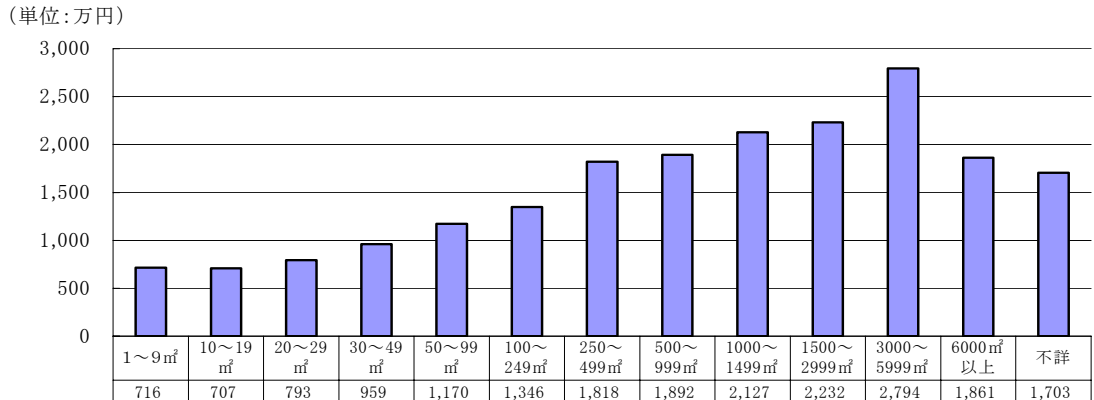


図32 売場面積規模別の就業者1人当たりの年間商品販売額(小売業)



3 経営規模及び販売効率

小売業の1事業所当たりの就業者数(注1)は6.9人となっている。業種別では、百貨店、総合スーパーを含む各種商品小売業が142.1人と群を抜いて多く、次いで書籍・文房具小売業(13.1人)、飲食料品小売業(7.7人)の順となっている。[表15]

1事業所当たりの年間商品販売額は1億415万円であり、前回に比べ2.8%増となっている。業種別では、各種商品小売業が25億9,199万円と群を抜いて多く、次いで燃料小売業(1億8,830万円)、自動車・自転車小売業(1億6,204万円)の順となっている。前回と比べると、写真機・写真材料小売業(前回比31.9%増)など6業種で増加し、各種商品小売業(同▲13.6%減)など7業種で減少している。[表15]

就業者1人当たり(注1)の年間商品販売額は1,517万円となっている。業種別では、自動車・自転車小売業が2,643万円で最も多く、次いで燃料小売業(2,602万円)、農耕用品小売業(2,148万円)の順となっている。[表15]

売場面積1㎡当たり(注2)の年間商品販売額は63万円であり、前回に比べ▲6.5%減となっている。業種別では、燃料小売業が184万円で最も多く、次いで医薬品・化粧品小売業(98万円)、写真機・写真材料小売業(98万円)の順となっている。前回と比べると、写真機・写真材料小売業(前回比26.5%増)など3業種で増加し、農耕用品小売業(同▲24.2%減)、書籍・文房具小売業(▲10.8%減)など10業種で減少している。[表15]

(注1) 就業者数は派遣・下請出向者数(平成16年から調査)を除外した就業者数を用いている

(注2) 売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、訪問販売、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

表15 産業中分類別の経営規模及び販売効率(小売業)

(単位:人,万円,%)

産業中分類	1事業所当たりの就業者数		1事業所当たりの年間商品販売額		就業者1人当たりの年間商品販売額		売場面積1㎡当たりの年間商品販売額	
	実数	対14年増減率	実数	対14年増減率	実数	構成比	対14年増減率	
総数	7.6		30,547	▲1.1	4,004	63	▲6.5	
小売業	6.9		10,415	2.8	1,517	63	▲6.5	
55 各種商品小売業	142.1		259,199	▲13.6	1,824	57	▲9.4	
56 織物・衣服・身の回り品小売業	4.0		4,928	▲0.6	1,243	43	▲9.8	
57 飲食料品小売業	7.7		9,600	6.3	1,249	88	▲3.8	
58 自動車・自転車小売業	6.1		16,204	6.3	2,643	37	0.0	
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	4.9		9,865	▲1.5	2,023	52	▲10.0	
60 その他の小売業	5.8		8,167	2.3	1,404	60	▲5.4	
601 医薬品・化粧品小売業	4.7		7,848	12.8	1,665	98	▲10.1	
602 農耕用品小売業	4.9		10,594	10.3	2,148	56	▲24.2	
603 燃料小売業	7.2		18,830	1.5	2,602	184	5.0	
604 書籍・文房具小売業	13.1		7,319	▲2.9	559	52	▲10.8	
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	5.1		8,137	▲0.7	1,580	44	▲10.1	
606 写真機・写真材料小売業	4.7		6,438	31.9	1,379	98	26.5	
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	3.7		4,761	▲7.8	1,302	65	▲10.0	
609 他に分類されない小売業	3.7		4,496	▲7.9	1,225	39	▲10.8	

注)「60その他の小売業」の内訳は産業小分類別である。

4 開店・閉店時間、営業時間

終日営業の事業所（915 事業所，構成比 3.1%）と不詳（760 事業所，同 2.6%）を除いた事業所（27,926 事業所，同 94.3%）について，開店・閉店時間をみると，開店時間は，9 時台（構成比 33.9%）が最も多く，次いで 8 時台（同 23.3%），10 時台（同 22.3%）の順となっている。閉店時間は，19 時台（構成比 31.6%）が最も多く，次いで 18 時台（同 21.6%），20 時台（同 21.0%）の順となっている。[図 33, 34]

営業時間別にみると，小売業では「10～12 時間未満」が全体の 36.7%を占め，最も多くなっている。業種別に最も多い営業時間帯をみると，農耕用品小売業，織物・衣服・身の回り品小売業，医薬品・化粧品小売業などは「8～10 時間未満」が，写真機・写真材料小売業，自動車・自転車小売業，家具・じゅう器・機械器具小売業などは「10～12 時間未満」が，燃料小売業は「12～14 時間未満」が最も多くなっている。12 時間以上営業している事業所の割合は，燃料小売業が 7 割近く（69.6%）を占めており，そのほか，飲食料品小売業（37.5%），各種商品小売業（27.2%）の割合が高くなっている。[表 16]

小売業の 1 事業所当たりの営業時間は 10.7 時間となっている。業種別にみると，燃料小売業（13.1 時間）が最も長く，次いで飲食料品小売業（11.9 時間），書籍・文房具小売業（10.7 時間）の順となっている。[表 16]

図33 開店時刻別事業所数の構成比(小売業)

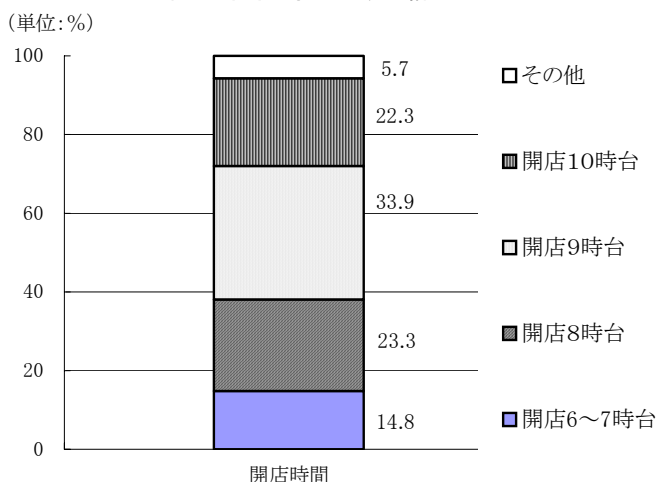


図34 閉店時刻別事業所数の構成比(小売業)

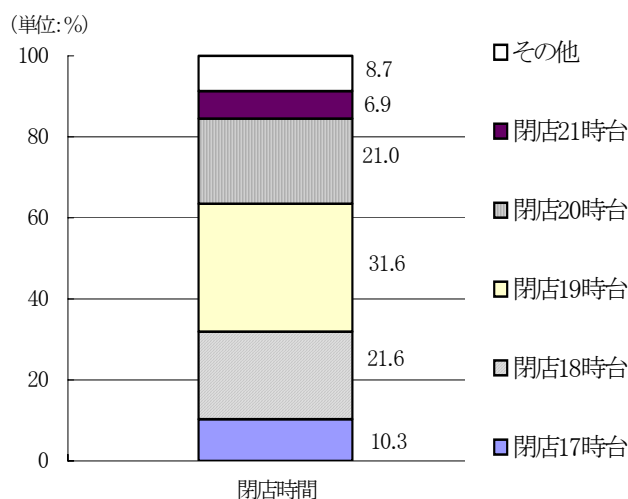


表16 産業中分類別、営業時間別の事業所数等(小売業)

(単位:事業所, 時間, %)

産業中分類		総数	8時間未満	8~10時間	10~12時間	12~14時間	14~24時間	終日営業	不詳	1事業所当たりの営業時間
小売業	実数	29,601	1,407	9,631	10,878	4,572	1,438	915	760	10.7
	構成比	100.0	4.8	32.5	36.7	15.4	4.9	3.1	2.6	
55 各種商品小売業	実数	169	4	65	54	41	5	-	-	10.4
	構成比	100.0	2.4	38.5	32.0	24.3	3.0	-	-	
56 織物・衣服・身の回り品小売業	実数	4,241	252	1,932	1,653	365	39	-	-	9.6
	構成比	100.0	5.9	45.6	39.0	8.6	0.9	-	-	
57 飲食品小売業	実数	9,568	538	1,950	3,271	2,151	636	799	223	11.9
	構成比	100.0	5.6	20.4	34.2	22.5	6.6	8.4	2.3	
58 自動車・自転車小売業	実数	2,388	25	935	1,226	167	35	-	-	10.1
	構成比	100.0	1.0	39.2	51.3	7.0	1.5	-	-	
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	実数	2,921	88	1,145	1,426	237	24	1	-	9.9
	構成比	100.0	3.0	39.2	48.8	8.1	0.8	0.0	-	
60 その他の小売業	実数	10,314	500	3,604	3,248	1,611	699	115	537	10.5
	構成比	100.0	4.8	34.9	31.5	15.6	6.8	1.1	5.2	
601 医薬品・化粧品小売業	実数	2,587	125	1,118	945	355	43	1	-	10.0
	構成比	100.0	4.8	43.2	36.5	13.7	1.7	0.0	-	
602 農耕用品小売業	実数	340	7	219	93	18	1	2	-	9.6
	構成比	100.0	2.1	64.4	27.4	5.3	0.3	0.6	-	
603 燃料小売業	実数	1,395	5	236	183	491	384	96	-	13.1
	構成比	100.0	0.4	16.9	13.1	35.2	27.5	6.9	-	
604 書籍・文房具小売業	実数	1,350	47	206	309	180	67	4	537	10.7
	構成比	100.0	3.5	15.3	22.9	13.3	5.0	0.3	39.8	
605 スポーツ用品・がらみ具・娯楽用品・楽器小売業	実数	809	55	282	282	112	73	5	-	10.4
	構成比	100.0	6.8	34.9	34.9	13.8	9.0	0.6	-	
606 写真機・写真材料小売業	実数	124		17	87	19	1	-	-	10.6
	構成比	100.0	-	13.7	70.2	15.3	0.8	-	-	
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	実数	469	6	185	224	50	4	-	-	10.1
	構成比	100.0	1.3	39.4	47.8	10.7	0.9	-	-	
609 他に分類されない小売業	実数	3,240	255	1,341	1,125	386	126	7	-	9.9
	構成比	100.0	7.9	41.4	34.7	11.9	3.9	0.2	-	

注) 1「60その他の小売業」の内訳は産業小分類別である。

2 不詳には、営業時間を調査していない牛乳小売業、新聞小売業に該当する事業所が計上されている。

3 「1事業所当たりの営業時間」は営業時間を調査していない牛乳小売業、新聞小売業を除いて算出している。

5 人口と小売業

(1) 市区別人口 1000 人当たり事業所数・年間商品販売額

平成 16 年 6 月 1 日現在の県内人口は 287 万 8,605 人（広島県人口移動統計調査推計人口）となっている。

人口 1000 人当たりの小売事業所数は、県全体では 10.3 事業所で、前回に比べ▲0.5 事業所減となっている。市区別にみると、中区（20.6 事業所）が最も多く、次いで因島市（16.7 事業所）、竹原市（15.2 事業所）の順となっている。前回と比べると、東広島市、安佐北区が増加したほかは、中区（前回比▲1.3 事業所減）をはじめ、すべての市区で減少している。[表 17]

人口 1000 人当たりの年間商品販売額は、県全体では 10 億 71 百万円で、前回に比べ▲1.7%減となっている。市区別にみると、中区（32 億 80 百万円）が最も多く、次いで南区（13 億 88 百万円）、三次市（11 億 94 百万円）の順となっている。前回と比べると、因島市（前回比 12.7%増）、大竹市（同 6.0%増）など 11 市区で増加し、安芸高田市（同▲11.0%減）、中区（同▲10.7%減）など 10 市区で減少している。[表 17]

表 17 市区別の人口 1,000 人当たりの事業所数等（小売業）（単位：事業所，百万円，％）

市区名	人口 1,000 人当たりの事業所数		人口 1,000 人当たりの年間商品販売額		増減率(H16/H14)	
	実数	前回(H14)差	実数	増減率(16/14)	人口	小売事業所数
総数	10.3	▲ 0.5	1,071	▲ 1.7	0.1	▲ 4.3
市計	10.0	▲ 0.5	1,131	▲ 1.7	0.4	▲ 4.5
町村計	11.6	▲ 0.2	771	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 3.4
広島市	8.6	▲ 0.4	1,201	▲ 3.4	0.9	▲ 3.9
中区	20.6	▲ 1.3	3,280	▲ 10.7	1.4	▲ 4.8
東区	5.0	▲ 0.7	510	▲ 8.1	▲ 0.5	▲ 12.0
南区	11.4	▲ 0.9	1,388	2.5	0.9	▲ 6.6
西区	7.9	▲ 0.2	1,130	▲ 6.7	1.7	▲ 1.1
安佐南区	5.9	▲ 0.3	1,003	3.1	2.3	▲ 1.9
安佐北区	6.4	0.0	756	0.3	▲ 0.9	▲ 0.7
安芸区	6.0	▲ 0.2	663	3.0	1.3	▲ 1.5
佐伯区	7.0	▲ 0.1	897	5.8	0.1	▲ 1.8
呉市	12.0	▲ 0.8	904	▲ 5.0	▲ 1.0	▲ 7.2
竹原市	15.2	▲ 1.0	995	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 7.6
三原市	10.7	▲ 0.8	1,078	▲ 5.4	▲ 0.5	▲ 7.7
尾道市	13.5	▲ 0.4	997	1.6	▲ 0.3	▲ 3.3
因島市	16.7	▲ 1.1	1,006	12.7	▲ 2.1	▲ 8.3
福山市	10.7	▲ 0.5	1,170	2.2	0.3	▲ 4.1
府中市	14.9	▲ 0.7	1,156	0.8	▲ 2.2	▲ 6.4
三次市	14.4	▲ 1.1	1,194	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 7.7
庄原市	14.4	▲ 1.1	1,071	▲ 9.7	▲ 1.2	▲ 8.3
大竹市	12.9	▲ 0.3	1,097	6.0	▲ 1.9	▲ 4.0
東広島市	7.6	0.2	1,165	4.4	3.0	5.7
廿日市市	7.5	▲ 0.4	889	▲ 0.4	0.6	▲ 4.0
安芸高田市	12.1	▲ 0.5	839	▲ 11.0	▲ 1.5	▲ 5.6

(2) 市区町村別購買力

各市区町村の人口と小売業の年間商品販売額をもとに「A 購買力の算式」から購買力を求め、「B 購買力の区分」により類型化すると次のようになっている。

(A 購買力の算式)

県全体に対する「小売業の年間商品販売額の構成比／人口の構成比」

(B 購買力の区分)

1.10 以上	「購買力を吸収している地域」
0.90 以上 1.10 未満	「人口と購買力の均衡がとれている地域」
0.90 未満	「購買力が流出している地域」

「購買力を吸収している地域」は中区 (3.06 倍)、宮島町 (1.59 倍)、甲山町 (1.41 倍) など 12 市区町であり、「人口と購買力の均衡がとれている地域」は福山市 (1.09 倍)、東広島市 (1.09 倍)、府中市 (1.08 倍) など 12 市区町であり、「購買力が流出している地域」は海田町 (0.86 倍)、呉市 (0.84 倍)、佐伯区 (0.84 倍) など 48 市区町村である。

[表 18, 図 35]

図 35 市区町村別購買力

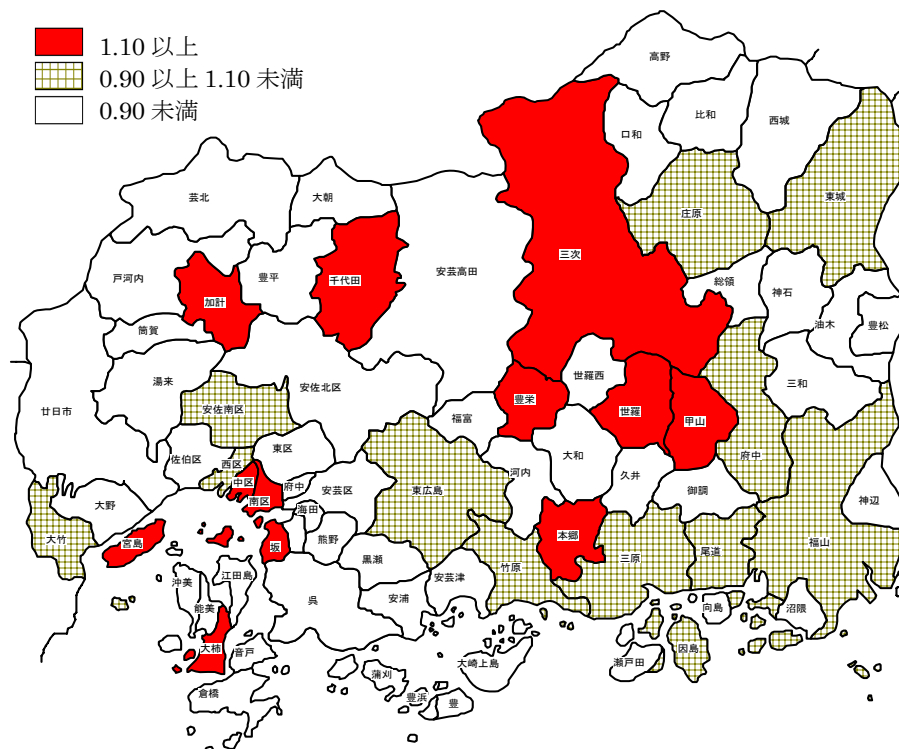


表18 市区町村別購買力計算表(小売業)

(単位:人,事業所,万円,㎡,%)

市区町村名	住民総数	事業所数	年間商品販売額	売場面積	人口構成比	年間商品販売額 構成比	購買力
総数	2,878,605	29,601	308,301,704	3,746,030	100.00	100.00	1.00
市計	2,401,127	24,069	271,470,475	3,181,669	83.41	88.05	1.06
町村計	477,478	5,532	36,831,229	564,361	16.59	11.95	0.72
広島市	1,143,004	9,848	137,246,663	1,445,417	39.71	44.52	1.12
中区	126,371	2,602	41,444,455	406,397	4.39	13.44	3.06
東区	122,218	617	6,238,570	53,726	4.25	2.02	0.48
南区	136,948	1,568	19,003,088	231,078	4.76	6.16	1.30
西区	184,091	1,458	20,800,955	187,274	6.40	6.75	1.06
安佐南区	215,812	1,270	21,652,993	248,030	7.50	7.02	0.94
安佐北区	154,379	982	11,677,791	151,393	5.36	3.79	0.71
安芸区	76,401	458	5,062,010	43,351	2.65	1.64	0.62
佐伯区	126,784	893	11,366,801	124,168	4.40	3.69	0.84
呉市	212,031	2,539	19,167,710	236,273	7.37	6.22	0.84
竹原市	30,893	471	3,074,863	46,456	1.07	1.00	0.93
三原市	81,091	866	8,739,490	116,316	2.82	2.83	1.01
尾道市	91,756	1,241	9,151,232	126,162	3.19	2.97	0.93
因島市	27,112	453	2,727,685	33,753	0.94	0.88	0.94
福山市	406,017	4,353	47,491,541	592,155	14.10	15.40	1.09
府中市	45,985	683	5,315,024	77,748	1.60	1.72	1.08
三次市	60,363	868	7,205,745	83,180	2.10	2.34	1.11
庄原市	20,805	300	2,228,830	35,592	0.72	0.72	1.00
大竹市	30,202	389	3,314,662	48,249	1.05	1.08	1.02
東広島市	130,106	988	15,151,189	196,143	4.52	4.91	1.09
廿日市市	88,381	667	7,856,387	100,767	3.07	2.55	0.83
安芸高田市	33,381	403	2,799,454	43,458	1.16	0.91	0.78
府中町	49,745	454	4,275,062	89,078	1.73	1.39	0.80
海田町	29,314	246	2,693,732	31,226	1.02	0.87	0.86
熊野町	25,278	178	1,507,696	25,896	0.88	0.49	0.56
坂町	12,051	134	1,782,826	31,887	0.42	0.58	1.38
江田島町	12,024	138	879,299	12,029	0.42	0.29	0.68
音戸町	14,230	165	783,233	10,838	0.49	0.25	0.51
倉橋町	7,018	125	279,886	6,624	0.24	0.09	0.37
蒲刈町	2,487	40	x	1,747	0.09	x	x
大野町	26,446	189	1,684,638	19,604	0.92	0.55	0.59
湯来町	7,542	61	240,340	3,403	0.26	0.08	0.30
宮島町	2,017	96	342,903	6,935	0.07	0.11	1.59
能美町	5,889	78	361,017	6,324	0.20	0.12	0.57
沖美町	3,818	55	x	1,848	0.13	x	x
大柿町	8,639	144	1,017,913	15,783	0.30	0.33	1.10
加計町	4,283	99	510,937	6,490	0.15	0.17	1.11
筒賀村	1,180	12	44,646	401	0.04	0.01	0.35
戸内町	3,004	68	143,207	3,073	0.10	0.05	0.45
芸北町	2,797	44	203,365	2,010	0.10	0.07	0.68
大朝町	3,645	46	241,077	2,775	0.13	0.08	0.62
千代田町	10,608	160	1,259,568	19,078	0.37	0.41	1.11
豊平町	4,222	53	153,936	3,129	0.15	0.05	0.34
黒瀬町	25,209	185	2,080,961	23,757	0.88	0.67	0.77
福富町	2,863	29	x	1,519	0.10	x	x
豊栄町	4,219	78	538,244	7,501	0.15	0.17	1.19
大和町	7,231	94	380,556	5,207	0.25	0.12	0.49
河内町	6,653	80	235,105	5,064	0.23	0.08	0.33
本郷町	10,993	118	1,347,243	20,541	0.38	0.44	1.14
安芸津町	11,880	182	866,080	13,770	0.41	0.28	0.68
安浦町	12,492	128	626,926	10,957	0.43	0.20	0.47
豊浜町	2,002	40	78,694	1,872	0.07	0.03	0.37
豊田町	2,664	69	194,582	3,761	0.09	0.06	0.68
瀬戸田町	9,261	145	683,049	12,252	0.32	0.22	0.69
大崎上島町	9,403	182	688,436	11,657	0.33	0.22	0.68
御調町	7,972	95	660,376	8,073	0.28	0.21	0.77
久井町	5,341	58	313,766	3,031	0.19	0.10	0.55
向島町	16,111	164	1,032,274	18,194	0.56	0.33	0.60
甲山町	6,646	100	1,005,209	14,184	0.23	0.33	1.41
世羅町	8,518	109	1,027,583	13,632	0.30	0.33	1.13
世羅西町	3,872	58	x	2,901	0.13	x	x
沼隈町	12,481	121	760,912	11,977	0.43	0.25	0.57
神辺町	40,524	340	3,108,869	40,017	1.41	1.01	0.72
油木町	3,052	59	206,440	3,234	0.11	0.07	0.63
神石町	2,679	34	x	1,413	0.09	x	x
豊村町	1,744	40	x	2,064	0.06	x	x
三和町	4,373	60	301,234	3,526	0.15	0.10	0.64
総領町	1,833	15	x	392	0.06	x	x
西城町	4,672	74	294,291	5,283	0.16	0.10	0.59
東城町	9,900	191	1,040,486	14,699	0.34	0.34	0.98
口和町	2,482	41	x	890	0.09	x	x
高野町	2,291	25	122,980	1,574	0.08	0.04	0.50
比和町	1,880	33	73,144	1,241	0.07	0.02	0.36

(注)住民総数:広島県人口移動統計調査による平成16年6月1日現在の推計人口